

令和2年度 気象予報士の現況に関する調査 概要

1. 調査目的

今後の民間気象事業の振興策や気象予報士のさらなる活躍の場の検討の基礎資料とするために実施。

2. 調査方法

(1) 調査対象

令和2年12月11日時点で登録のある気象予報士 10,880名を対象

(2) 調査方法

登録住所へ調査票を郵送し、回答（無記名）を郵送により回収

(3) 調査実施期間

実施時期：令和2年12月25日（金）～令和3年2月9日（火）

(4) 調査票の回収状況

- ・調査票の到達数 7,582通（残りは転居先不明等で不達）
- ・調査票の回収数 5,226通
- ・回収率 68.9%（回収数／到達数）
- ・回収率 48.0%（回収数／気象予報士登録数）

3. 調査結果の概要

(1) 基本的属性

気象予報士登録時の年齢は、30代が最も多いなど前回調査（平成25年度）と同様の傾向ですが、現在の年齢は、「50代」が26%と最も高く、前回調査（「40代」が28%で最高）から全体的に上昇しています。

居住地域は、「関東甲信」に住む人が過半数を占めています。

全体の75%が就業しており、就業者の勤務先・所属業種でみると、「民間、個人の子報業務許可事業者」が9%と高く、「製造関係」が8%、「教育関係」が6%で続いています（それぞれ対全体比）。また、全体の12%が予報業務許可事業者に就業しています。

(2) 気象予報士資格の満足状況

受験の動機は、「気象に関する知識を得たかったから」が61%で最も高く、「仕事とは関係ないが、気象予報士資格を取りたかったから」

「職場での仕事のスキルアップに有効と考えたから」がそれぞれ33%、「就職や転職、起業に有効と考えたから」が29%で続いています。

全体の8割は、気象予報士の資格に満足しています（図1）。

満足と感じる理由は、「気象に関する知識を得られた」が73%と最も高く、「気象予報士資格を取ったこと自体に満足」が53%、「職場での仕事のスキルアップにつながったか

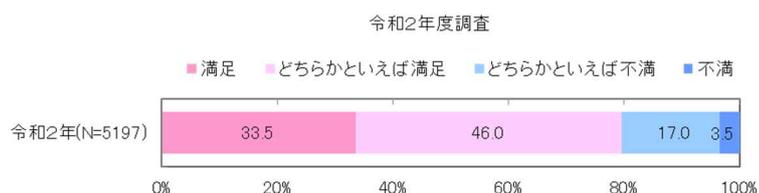


図1 満足状況

ら」が30%で続いています。一方、不満とを感じる理由は、「気象予報士資格を活用できる場が少なかった」が79%で最も高く、次いで「就職や転職、起業につながらなかった」が38%となっています。

(3) 気象予報士資格の活用

資格取得により従事している業務や社会活動等への役立ちについては、全体の58%が役立ったと回答し、前回調査と同程度となっています。勤務先・所属業種別では、予報業務許可事業者、「テレビ局、新聞社等報道関係」「地方自治体（防災関係）」の約8割以上の方が、役立ったと回答しています。一方、「飲食関係」「製造関係」では、役立ったとの回答は3割未満と低くなっています。

気象予報士資格が役立ったと回答した方のうち、38%の方が「気象の現象の予想の業務」で資格が役立ったと回答し、「気象や天気予報等の解説の業務」が37%、「教育活動」が33%で続いています。勤務先・所属業種別では、予報業務許可事業者においては「気象等の現象の予想」「気象や天気予報等の解説」で役立ったとする割合が高く、予報業務許可事業者以外においては教育関係での「教育活動」、「テレビ局、新聞社等報道関係」での「気象や天気予報等の解説の業務」、「地方自治体（防災関係）」での「防災、安全、危機管理など職場の防災対策」の割合が高くなっています。気象予報士の資格は、気象等の現象の予想に加えて、教育活動、報道機関における情報伝達や気象解説、地方自治体における防災の現場でも役立てられていると推察されます。

今後、気象予報士の資格や知識を役立てたいと考える業務（活用希望）は、回答者全体のうち、39%の方が「地域における防災活動」を挙げて最も高く、「教育活動」が31%、「防災・安全・危機管理など職場の防災対策」が30%と続いています。年齢別では、10代から30代においては「気象の現象の予想」が4割を占める一方、50代から70代以上においては「地域にお

ける防災活動」が4割以上を占めており、特に年齢の高い年代における防災活動での気象予報士資格の活用意向があることが分かります（図2）。

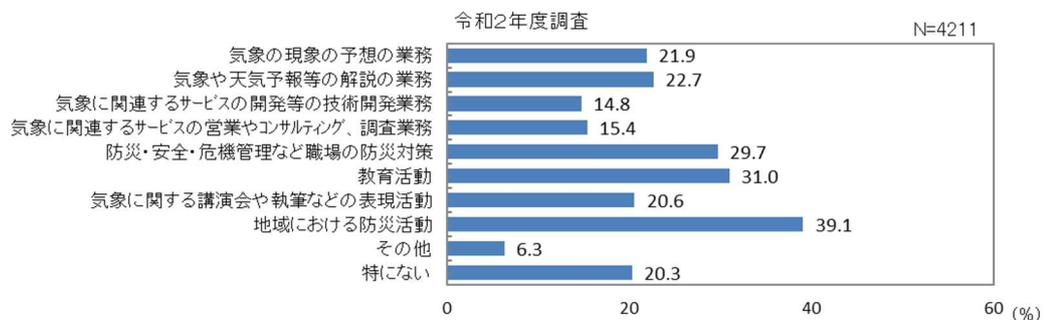


図2 気象予報士資格を役立てたい業務

(4) 技術研鑽及び他資格との組み合わせ

技術力を維持するための技術研鑽の方法は、「気象関連の書籍やホームページ情報を見て独学」が61%と最も高く、前回調査と同傾向となっています。

これから特に維持・向上等が必要なことは、「最新の観測や予報の技術に関する知識」が73%で最も高く、「各種気象データとその他のデータを組み合わせて分析する技術」「気象庁の発表する各種防災気象情報を分かりやすく解説する技術」が5～6割で続いています。

気象予報士の資格と組み合わせて活用している資格として、7割以上が「特にない」と回答していますが、組み合わせて活用できると考える資格としては、「防災士」が63%で最も高く、「データ分析系の資格」「情報処理系の資格」が2割で続いています。実現に

至っている方は多くはないものの、多くの方が防災関係の資格を、また、一定数の方がデータ分析・情報処理系の資格を、気象予報士資格と組み合わせて活用できる資格と考えていることが分かります。

(5) 自由意見

気象予報士の活躍の場の拡大のために必要だと思うこととしては、自治体や教育機関との交流などの産学官や地域、民間企業等関係機関との連携や、雇用機会の創出、待遇改善、地位向上に関する意見がありました。

気象予報士の視点から見た気象業界の課題や課題解決のために必要だと思うこととしては、SNS等を通じ誰もが情報発信できる中での課題などの情報発信や伝達における正確・分かりやすい表現の必要性や、気象予報士の活躍の場の創出に関する意見がありました。

気象庁への要望事項としては、気象庁が持つ知見の周知などの積極的な情報発信や、気象予報士の活躍の場を作ることにする要望がありました。

4. 今後の対応

今回の調査により、今後気象予報士として活動を進めていくにあたり、最新の観測や予報の技術に関する知識の維持・向上が必要と考えている方が多いことが分かりました。気象庁では、観測・予報の技術に関する情報や講演会の様子を、ホームページ等を通じて公開しており、これら取組の充実を引き続き検討してまいります。

また、調査結果からは、地域における防災活動に気象予報士の資格を役立てたいと考えている方が多いこと、データ分析・情報処理系の資格と組み合わせて活用できると考える方が一定程度いることも分かりました。

地域の防災活動の分野において気象庁では、地元気象台における「あなたの町の予報官」の取組や、災害時における地方公共団体への「JETT（気象庁防災対応支援チーム）」の派遣、地方公共団体において地域の気象と防災に精通する専門家として活動する「気象防災アドバイザー」の育成・普及促進など、地域防災の支援を進めています。今後、気象予報士が、その専門的な知見を活かし「気象防災アドバイザー」として地域における防災活動を支援したりするなど、気象予報士の方と連携した取組について、検討してまいります。

また、気象庁では、例えば「気象データアナリスト」（※）のように、気象データを利活用してビジネス上の課題を解決できる人材の育成にも取り組んでいます。気象予報士が産業界の気象データ利活用の分野でも活躍できるような取組について、検討してまいります。

（※）気象データアナリスト：

気象データの知識とデータ分析の知識を兼ね備え、気象データとビジネスデータを分析できる人材

問合せ先

気象庁情報基盤部情報利用推進課

03-6758-3900（内線3162）

令和2年度 気象予報士の現況に関する調査

調査結果

令和3年9月

気象庁 情報基盤部 情報利用推進課

目 次

I	調査の概要	1	
1.	調査の目的	5.	調査項目
2.	調査対象	6.	回収状況
3.	調査方法	7.	注意事項
4.	実施期間	8.	参考
II	調査の結果		
1.	基本的属性		
(1)	現在の年齢	2	
(2)	気象予報士登録時の年齢	2	
(3)	気象予報士への登録時期	3	
(4)	現在の居住地域	3	
(5)	勤務先・所属業種（登録前、現在）	4	
2.	気象予報士資格の満足状況		
(1)	受験の動機	5	
(2)	資格の満足状況	5	
(3)	満足と感じる理由	8	
(4)	不満と感じる理由	10	
3.	気象予報士資格の活用		
(1)	気象等の「現象の予想」に直接従事した経験の有無	12	
(2)	気象等の「現象の予想」に直接従事した経験年数	14	
(3)	気象予報士資格の取得により、従事している業務や 社会活動等への役立ち有無	15	
(4)	気象予報士資格の取得により、従事している業務や 社会活動等への役立ち状況	17	
(5)	気象予報士資格の活用希望	19	
(6)	気象予報士資格を活用できると考える場	21	
4.	技術研鑽及び他資格との組み合わせ		
(1)	技術力を維持するための技術研鑽の方法	23	
(2)	維持・向上が必要なこと	25	
(3)	気象予報士資格と組み合わせ活用している資格等	27	
(4)	気象予報士資格と組み合わせ活用できると考える資格等	29	
(5)	地震や津波、火山についての知識レベル	31	
5.	自由意見		
(1)	気象予報士の活躍の場の拡大のために必要だと思うこと	33	
(2)	気象予報士の視点から見た気象業界の課題や課題解決のために 必要だと思うこと	34	
(3)	気象庁への要望事項	35	
III	統計表		

[添付資料] 令和2年度調査票

I 調査の概要

1. 調査の目的：

今後の民間気象事業の振興策や気象予報士のさらなる活躍の場の検討の基礎資料とするために実施。

2. 調査対象： 令和2年12月11日時点で登録のある気象予報士10,880名

3. 調査方法： 郵送調査

(登録住所へ調査票を郵送し、回答(無記名)を郵送により回収)

4. 実施期間： 令和2年12月25日(金)～令和3年2月9日(火)

5. 調査項目

- (1) 基本的属性
- (2) 気象予報士資格の満足状況
- (3) 気象予報士資格の活用
- (4) 技術研鑽及び他資格との組み合わせ
- (5) 自由意見

6. 回収状況： 到達数 7,582通(残りは転居先不明等で不達) 回収数 5,226通

回収率 68.9%(回収数/到達数)

回収率 48.0%(回収数/気象予報士登録数)

7. 注意事項

(1) N値の定義

各設問のN値は、有効回答数を示す。

(2) 構成比の定義

統計表の構成比は小数点第二位を四捨五入しているため、計は必ずしも100.0とはならない。

(3) 除外条件

①問7、問7-1、および問9～問17の設問は、問8現在の勤務先・所属業種で「23.気象庁」と回答した人は除く

②問6-1は、問6で「1.満足」「2.どちらかといえば満足」と回答した人のみ有効

③問6-2は、問6で「3.どちらかといえば不満」「4.不満」と回答した人のみ有効

④問7-1は、問7で「1.ある」と回答した人のみ有効

⑤問9-1は、問9で「1.はい」と回答した人のみ有効

(4) グラフの項目見出しの表記

長い項目名は、一部要約して表記する。

(5) コメント

サンプル数が10未満の項目は、構成比にバラつきが見られるためコメントを控える。

8. 参考

平成25年度に実施した気象予報士現況調査

気象予報士数 8,935人 到達数 6,587通 回収数 3,875通

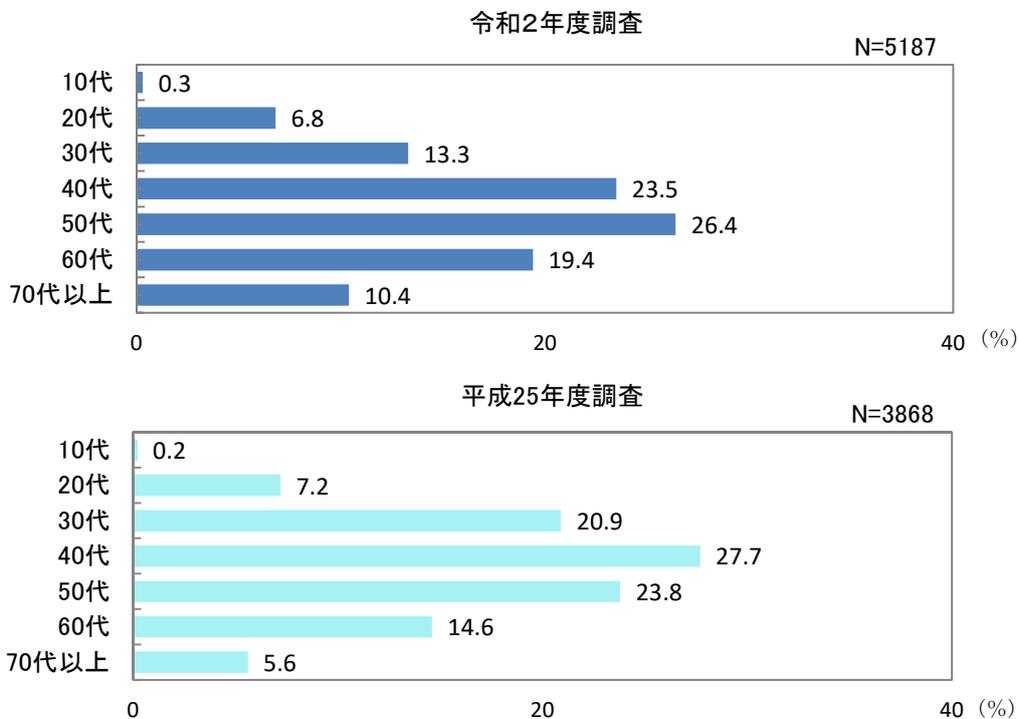
回収率 58.8%(回収数/到達数) 43.4%(回収数/気象予報士登録数)

II 調査の結果

1. 基本的属性

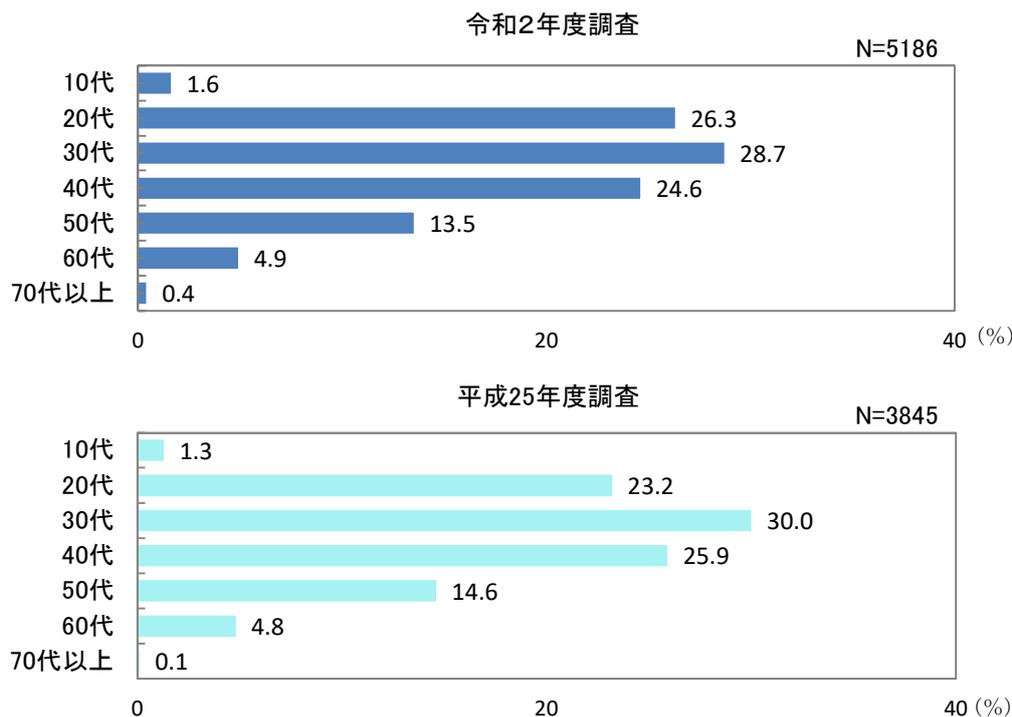
(1) 現在の年齢 [問1]

現在の年齢構成は、「50代」の割合が26%と高く、次いで「40代」が24%、「60代」が19%で続き、全体の7割を40代～60代が占める。前回調査（平成25年度）から全体的に年齢が上昇している。



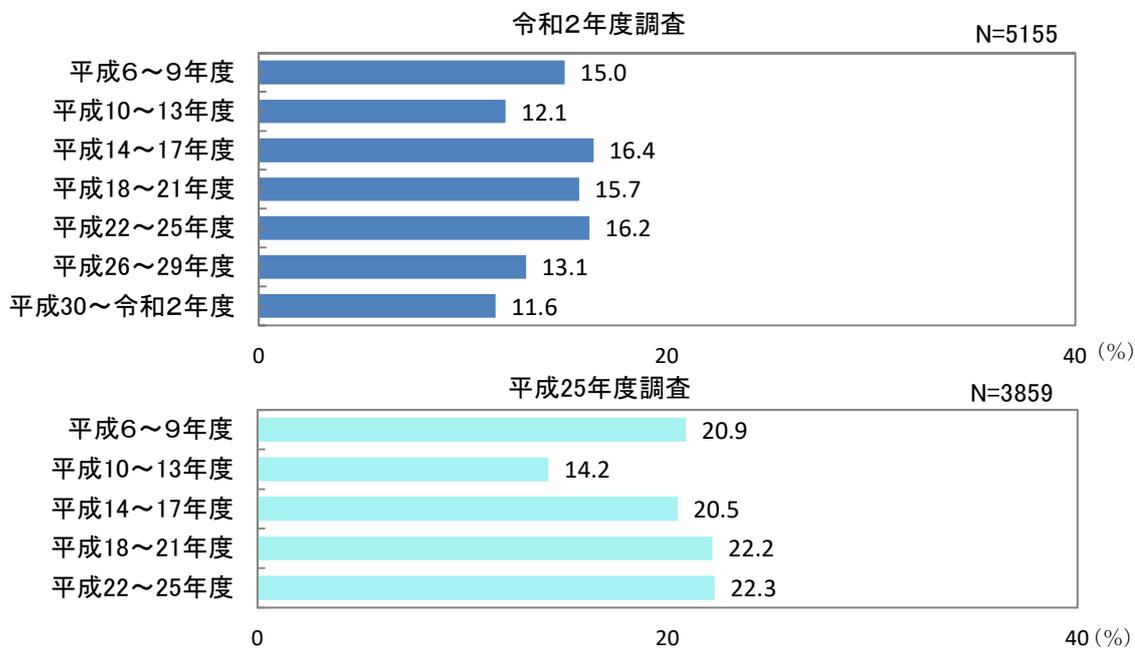
(2) 気象予報士登録時の年齢 [問2]

気象予報士登録時の年齢構成は、「30代」が29%で最も高いが、「20代」が26%、「40代」が25%を占め、全体の8割を20代～40代が占める。



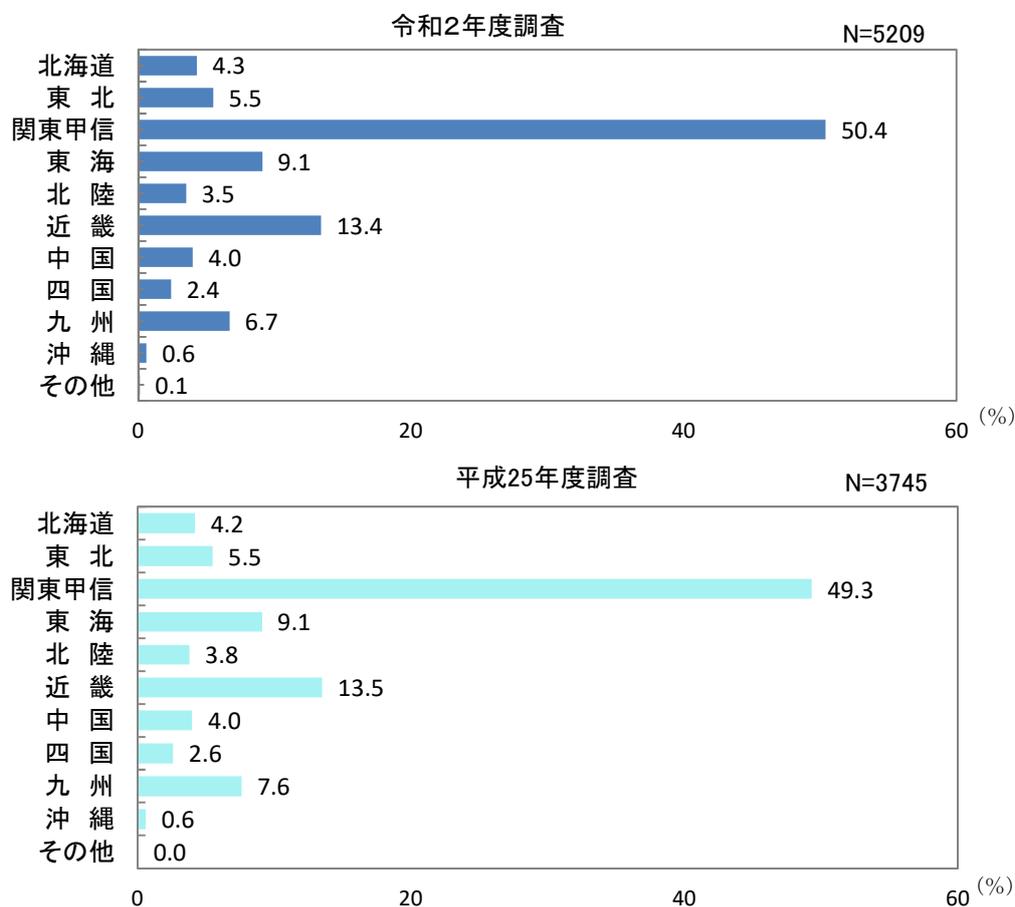
(3) 気象予報士への登録時期 [問3]

気象予報士への登録時期は、「平成14～17年度」「平成18～21年度」「平成22～25年度」の割合が高く、それぞれ16%を占めている。



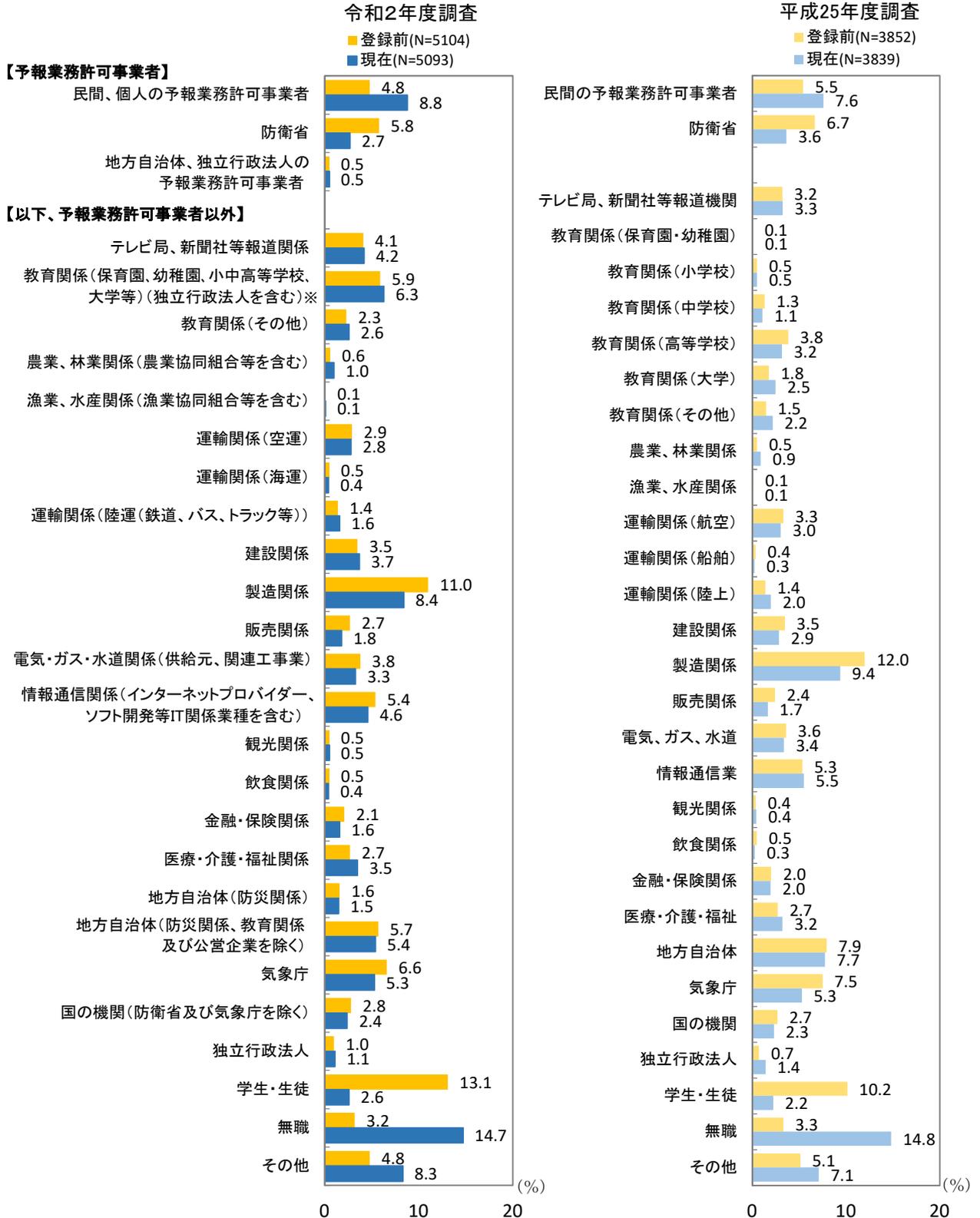
(4) 現在の居住地 [問4]

「関東甲信」に住む人が、過半数を占める。



(5) 勤務先・所属業種（登録前、現在） [問8]

気象予報士登録前の勤務先・所属業種は、「学生・生徒」、「製造関係」の割合が高く、それぞれ13%、11%を占める。また現在の勤務先・所属業種は、「無職」が15%と高く、「民間、個人の予報業務許可事業者」、「製造関係」がそれぞれ9%、8%で続く。

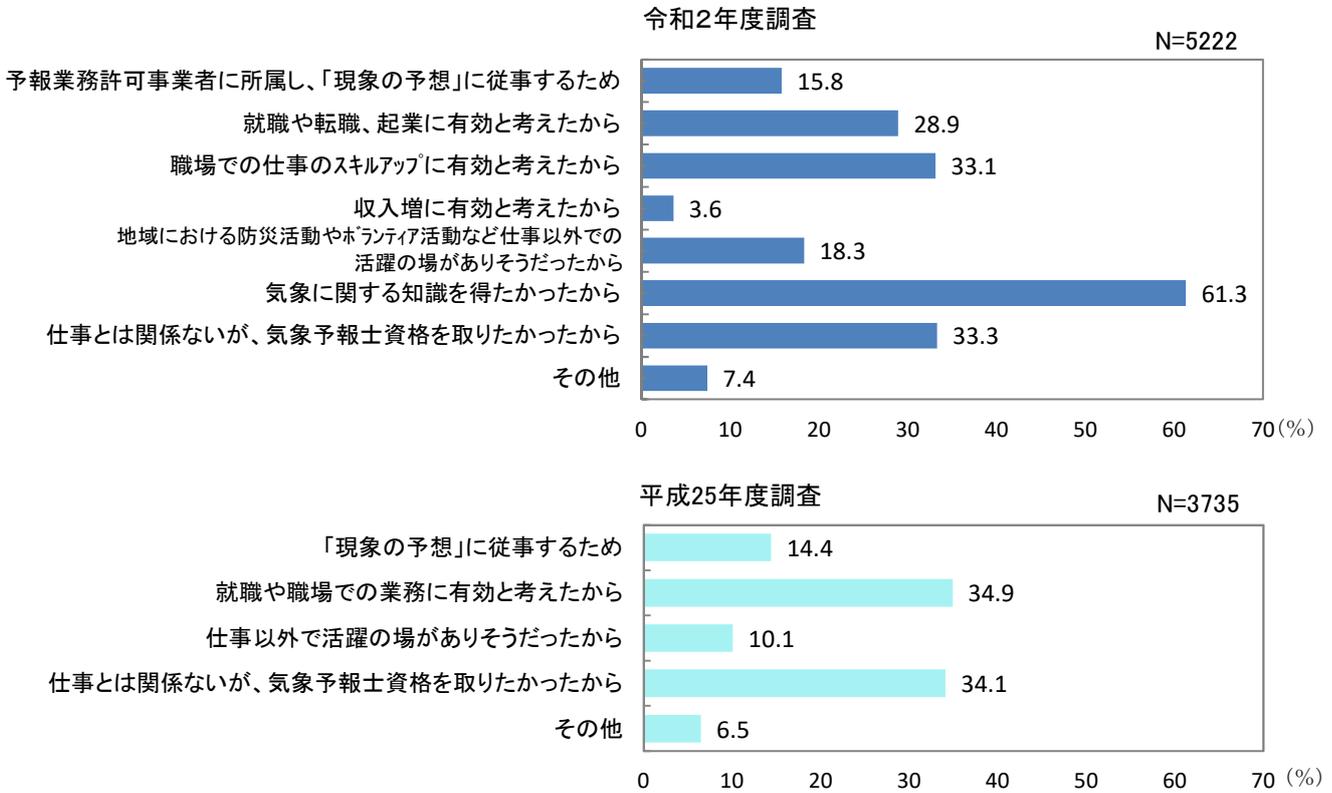


※教育関係(保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学等)(独立行政法人を含む)

2. 気象予報士資格の満足状況

(1) 受験の動機 [問5]

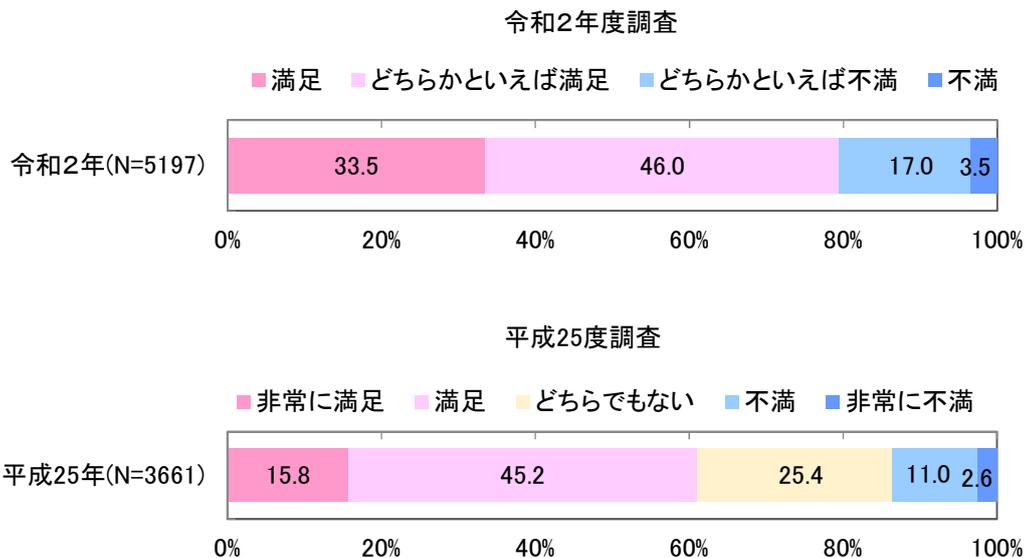
気象予報士試験受験の動機は、「気象に関する知識を得たかったから」の割合が最も高く、61%を占める。次いで「仕事とは関係ないが、気象予報士資格を取りたかったから」「職場での仕事のスキルアップに有効と考えたから」がそれぞれ33%で続く。



(2) 資格の満足状況 [問6]

①全体

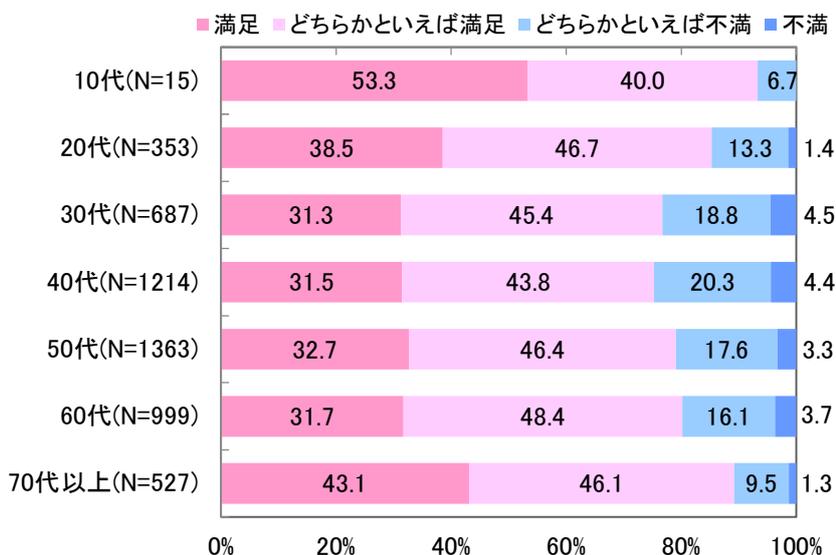
気象予報士資格の満足状況は「満足」が34%で、「どちらかといえば満足」の46%をあわせ、8割が満足していると回答している。



②年齢別にみた資格の満足状況 [問1と問6のクロス集計]

年齢別にみると、「10代」と「70代以上」は、他の年代に比べ満足度が高く、「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせて9割が満足していると回答している。

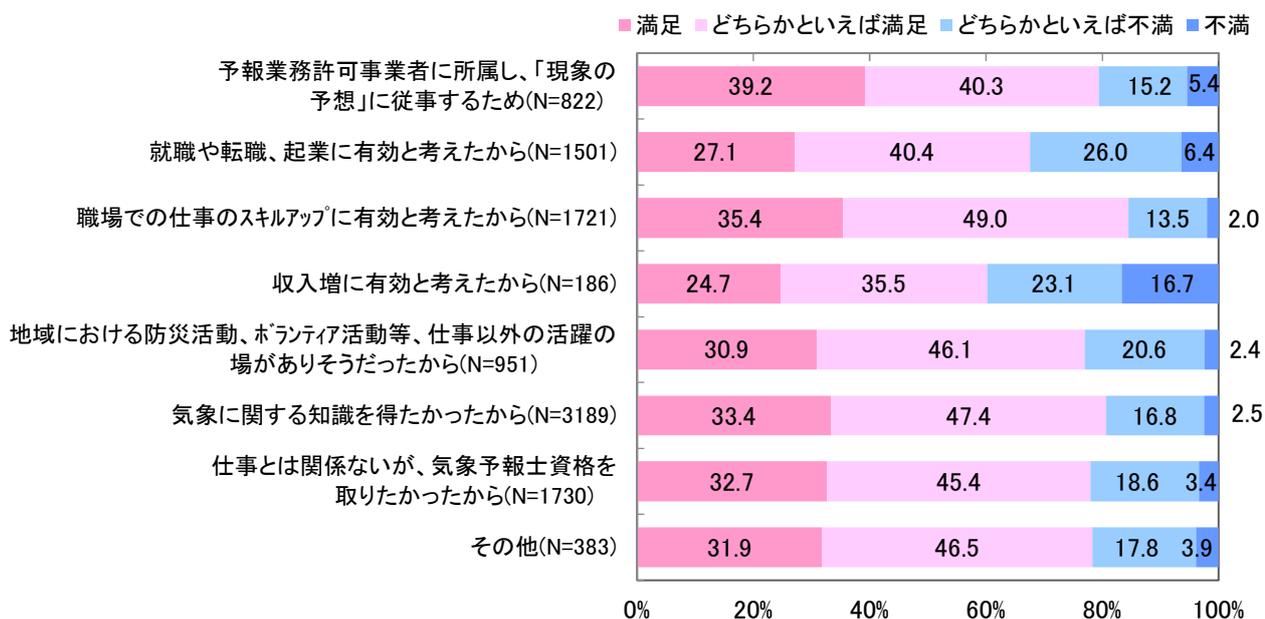
令和2年度調査



③受験動機別にみた資格の満足状況 [問5と問6のクロス集計]

受験動機別にみると、「職場での仕事のスキルアップに有効と考えたから」と「気象に関する知識を得たかったから」の満足度が高く、それぞれ8割以上が満足しているとなっている。

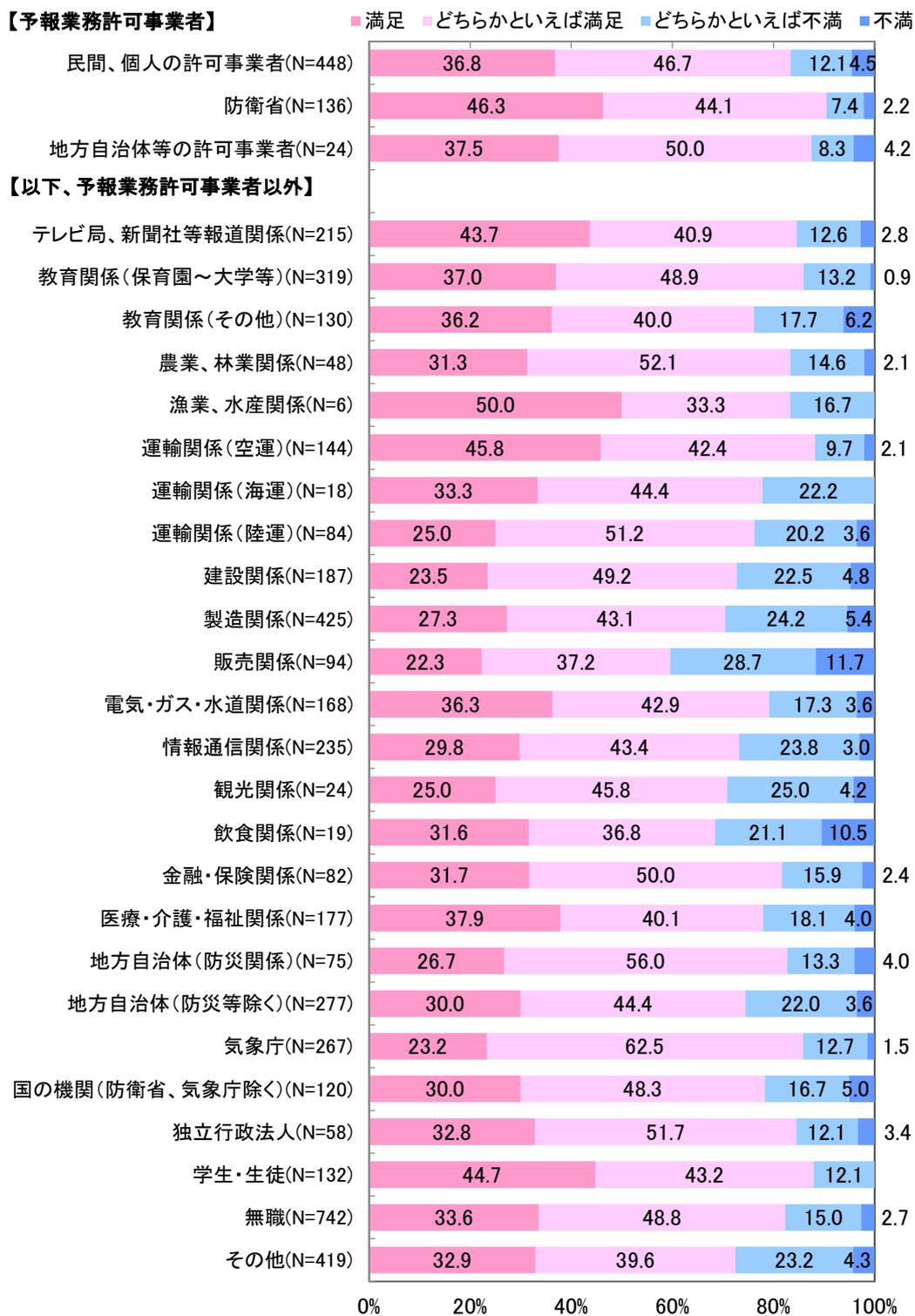
令和2年度調査



④現在の勤務先・所属業種別にみた資格の満足状況 [問8と問6のクロス集計]

現在の勤務先・所属業種別にみると、予報業務許可事業者では「防衛省」が9割以上満足している。また予報業務許可事業者以外では、「運輸関係（空運）」「学生・生徒」の満足度が高い。

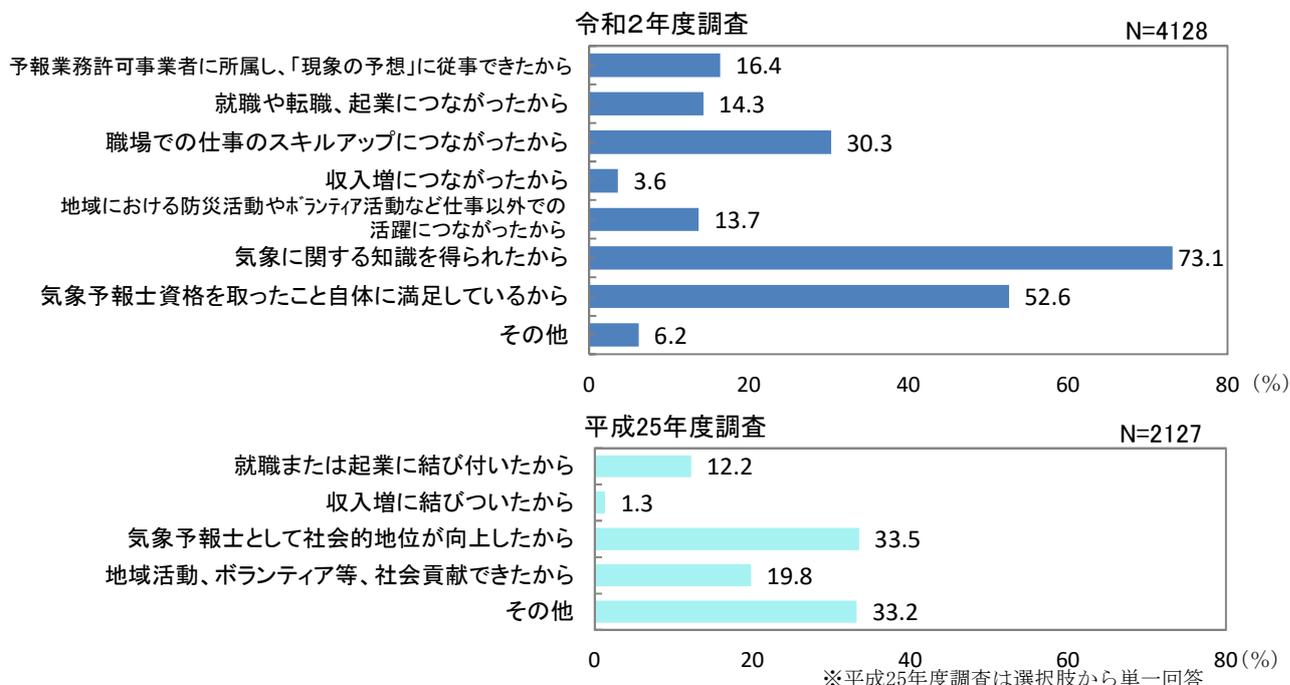
令和2年度調査



(3) 満足と感ずる理由 [問6-1] ※問6で「1.満足」「2.どちらかといえば満足」と回答した人のみ対象

①全体

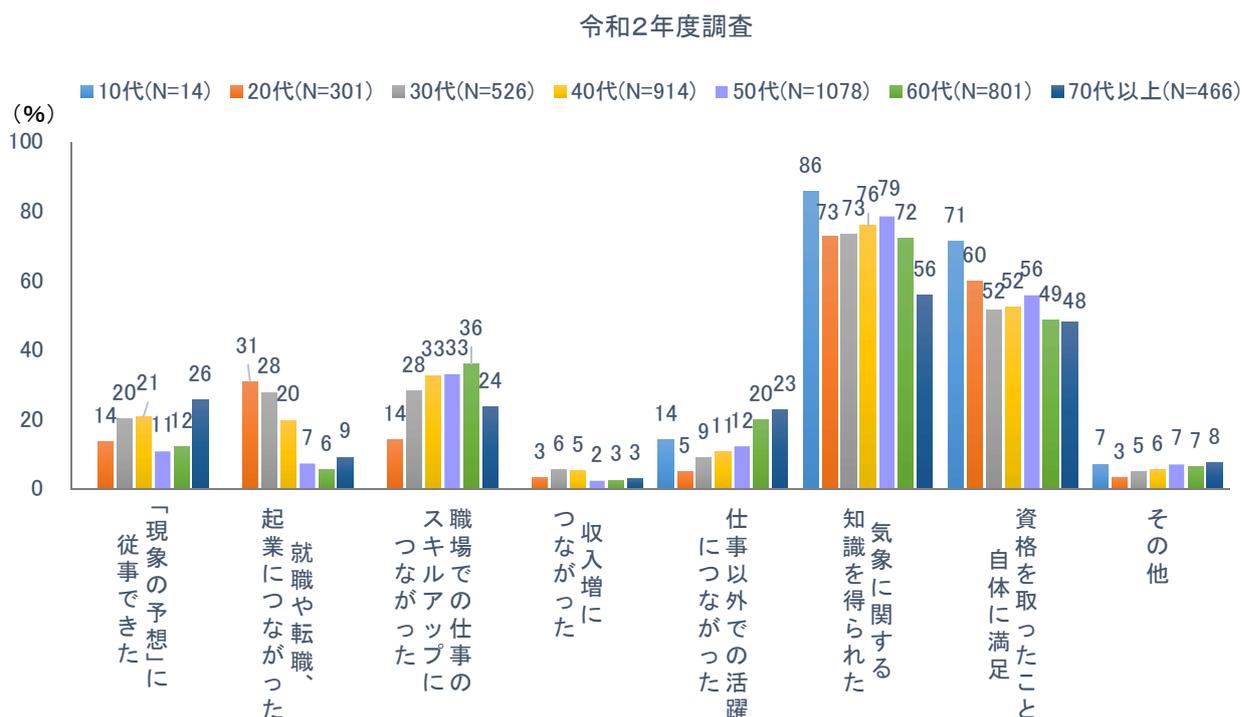
気象予報士資格に満足していると感じている理由は、「気象に関する知識を得られたから」が最も高く、73%を占めた。また「気象予報士資格を取ったこと自体に満足しているから」が53%を占めて続いている。



②年齢別にみた満足と感ずる理由 [問1と問6-1のクロス集計]

※問6で「1.満足」「2.どちらかといえば満足」と回答した人のみ対象

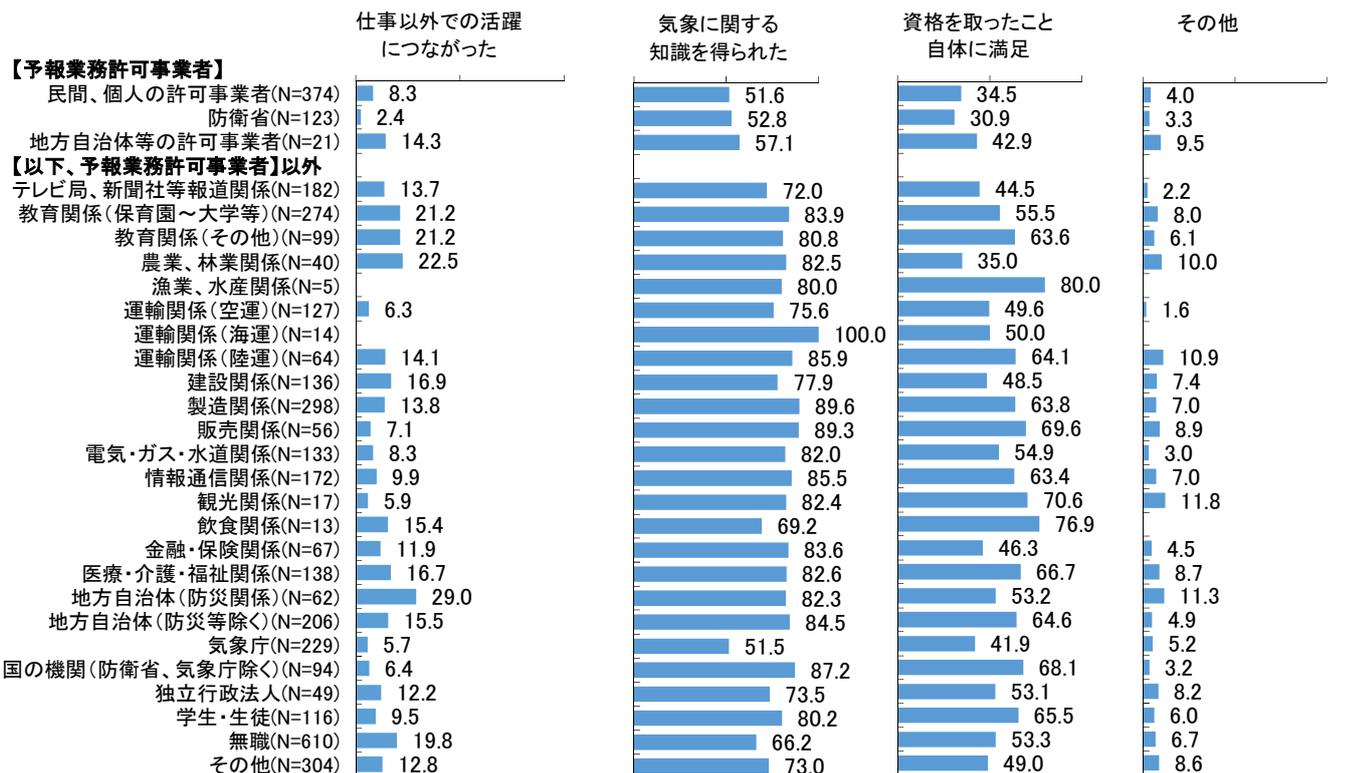
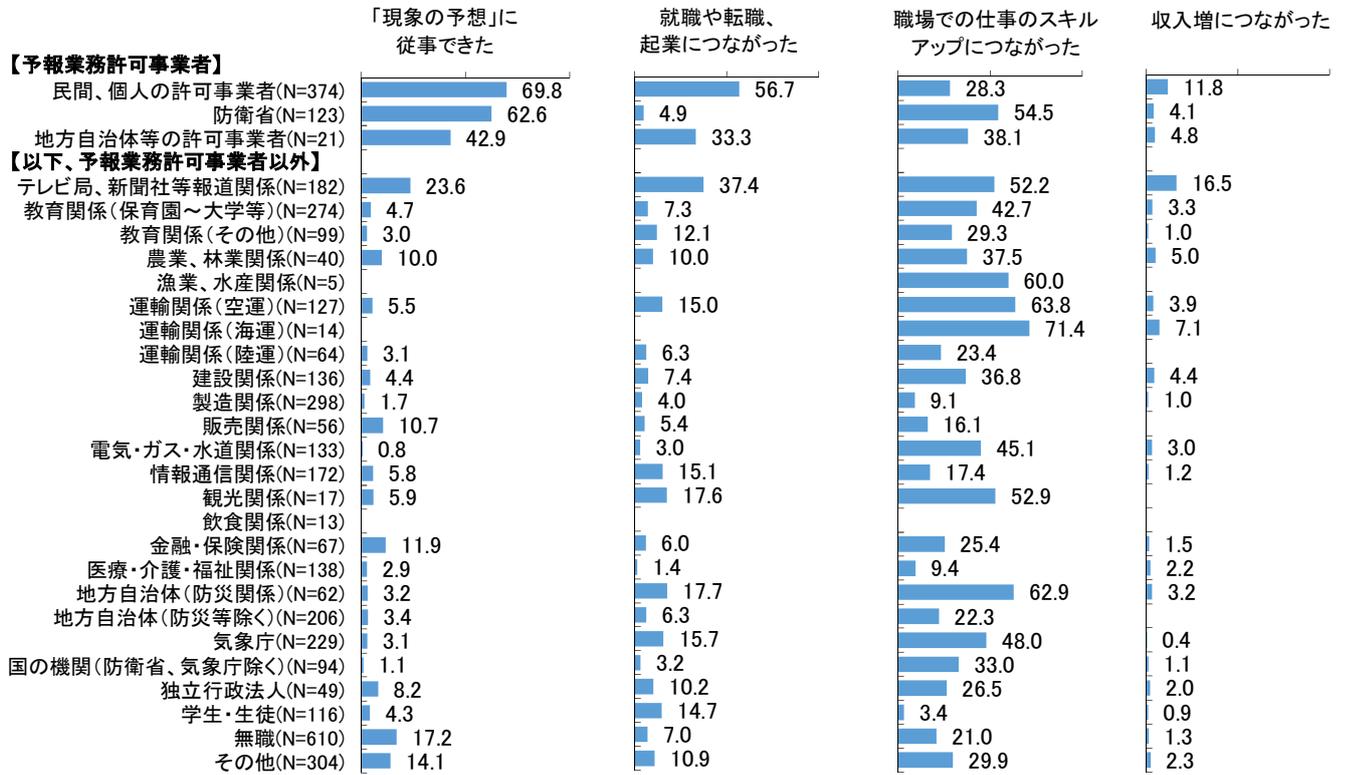
年齢を問わず、「気象に関する知識を得られた」「資格を取ったこと自体に満足」の割合が高いが、とくに10代はその割合が高く、それぞれ86%、71%を占めた。



③現在の勤務先・所属業種別にみた満足と感ずる理由 [問8と問6-1のクロス集計]

※問6で「1. 満足」「2. どちらかといえば満足」と回答した人のみ対象

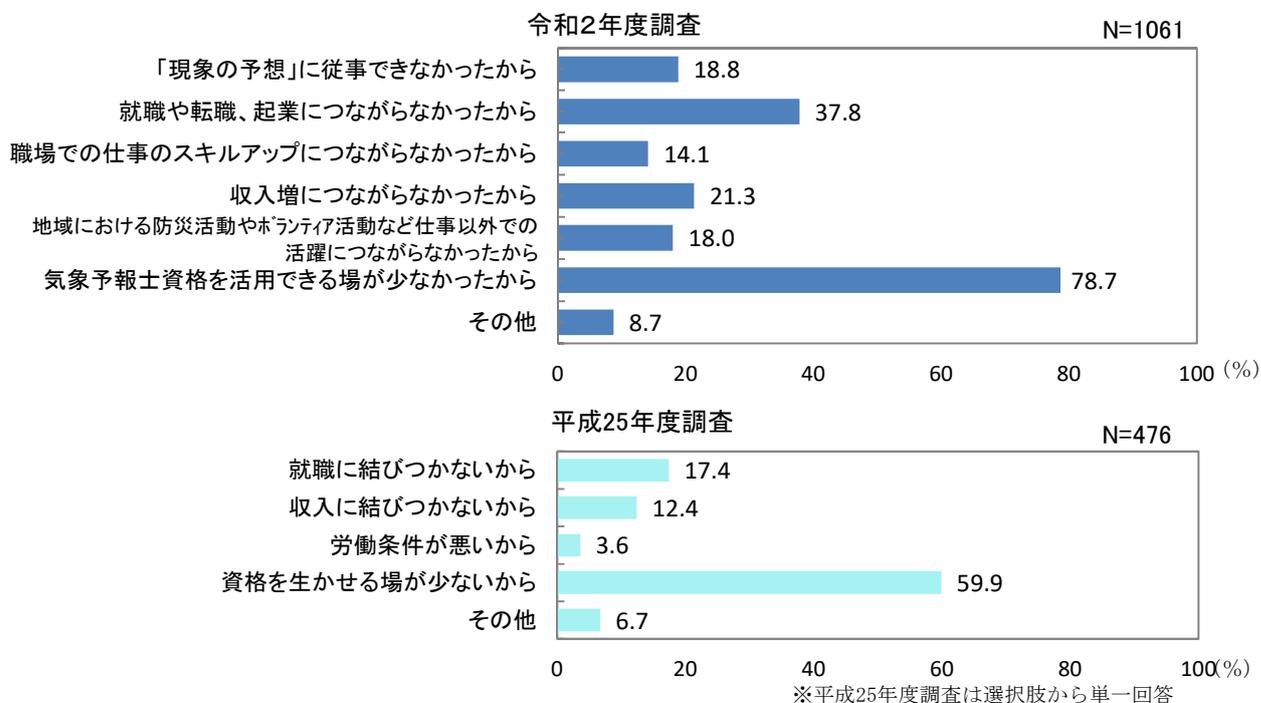
現在の勤務先・所属業種別にみると、全体的に「気象に関する知識を得られた」「資格を取ったこと自体に満足」の割合が高いが、予報業務許可事業者は、「「現象の予想」に従事できた」の割合が4割以上を占めた。中でも「民間、個人の予報業務許可事業者」「防衛省」は6割以上となっている。



(4) 不満と感じる理由 [問6-2] ※問6で「3. どちらかといえば不満」「4. 不満」と回答した人のみ対象

①全体

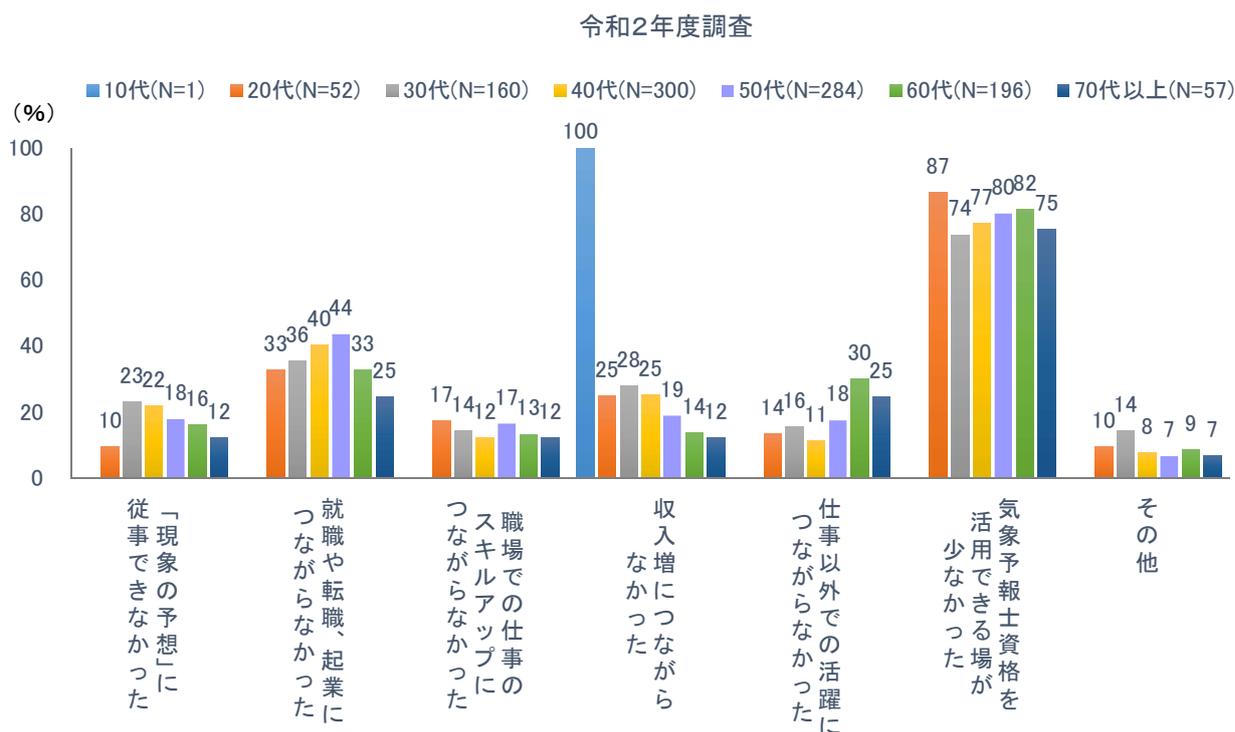
気象予報士資格に不満と感じる理由は、「気象予報士資格を活用できる場が少なかった」の割合が最も高く、79%を占めた。次いで「就職や転職、起業につながらなかった」が38%で続く。



②年齢別にみた不満と感じる理由 [問1と問6-2のクロス集計]

※問6で「3. どちらかといえば不満」「4. 不満」と回答した人のみ対象

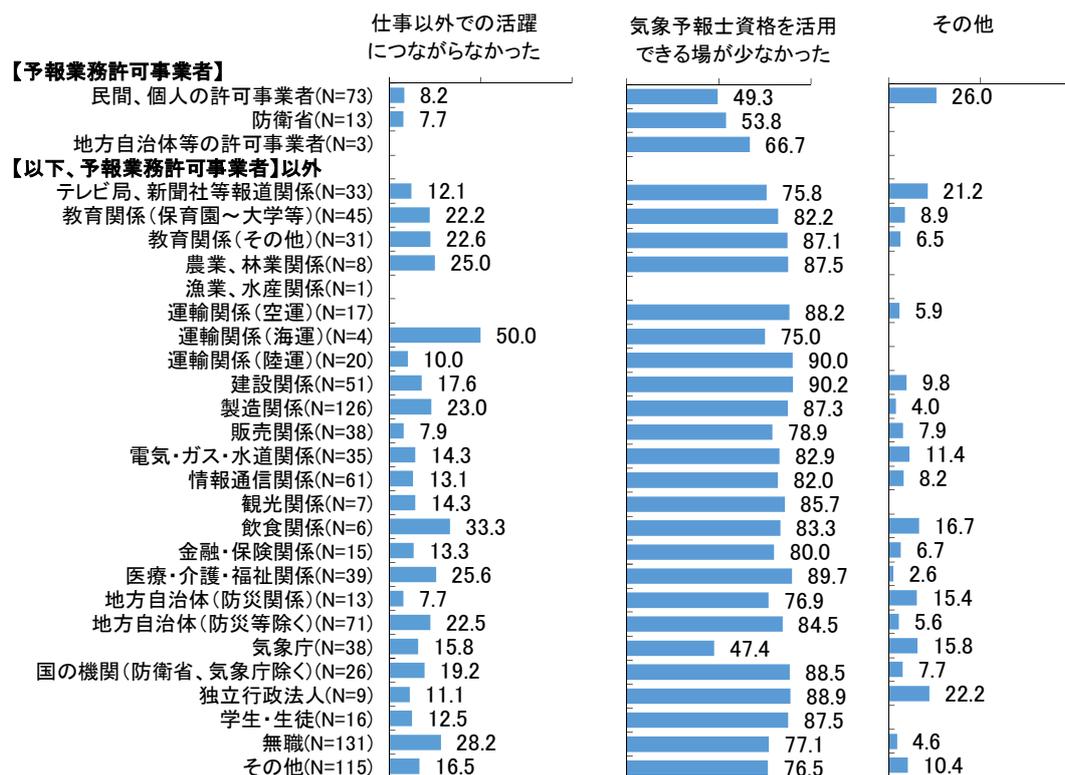
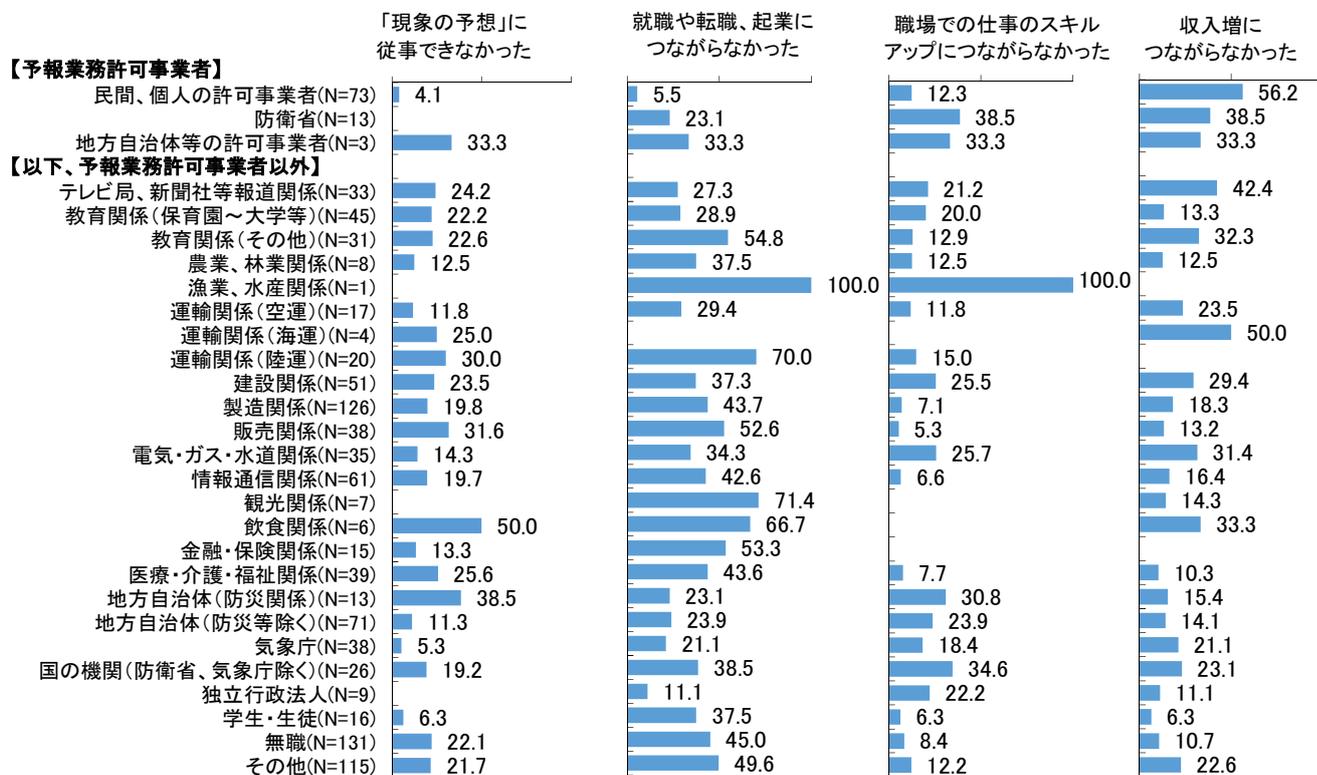
年齢を問わず、「気象予報士資格を活用できる場が少なかった」の割合が高い。40代、50代では「就職や転職、起業につながらなかった」の割合が4割と高くなっている。



③現在の勤務先・所属業種別にみた不満と感ずる理由 [問8と問6-2のクロス集計]

※問6で「3. どちらかといえば不満」「4. 不満」と回答した人のみ対象

現在の勤務先・所属業種を問わず、「気象予報士資格を活用できる場が少なかった」の割合が高い。

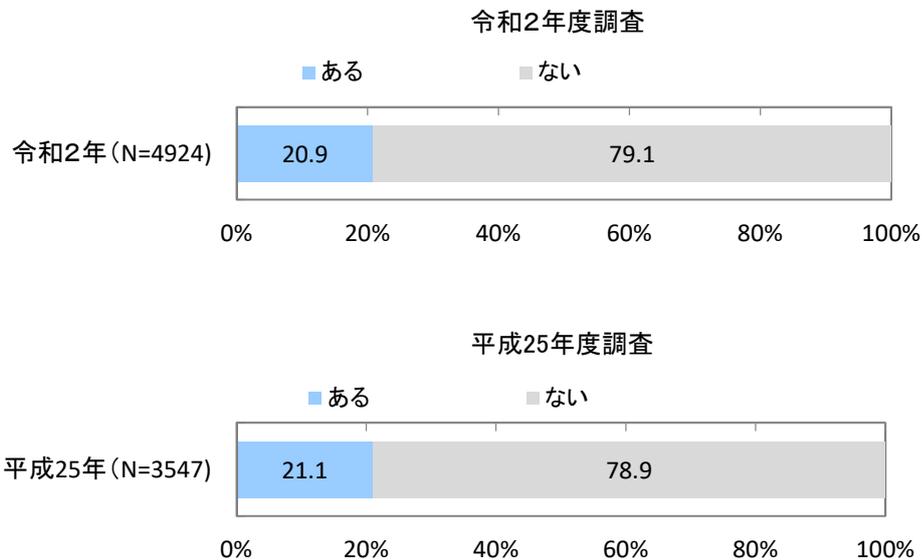


3. 気象予報士資格の活用

(1) 気象等の「現象の予想」に直接従事した経験の有無 [問7]

①全体

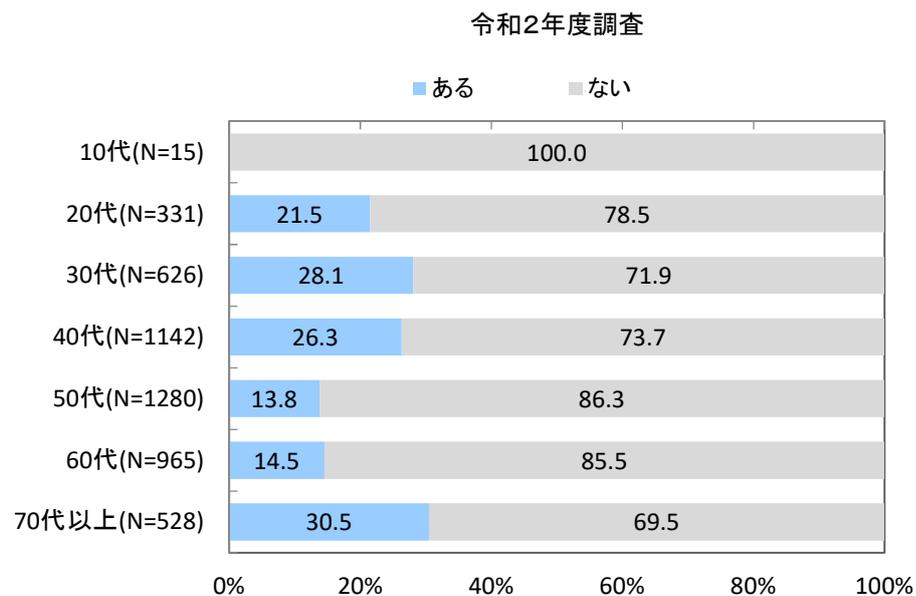
気象等の「現象の予想」に直接従事した経験のある人は21%で、前回調査（平成25年度）と同傾向となっている。



②年齢別にみた気象等の「現象の予想」に直接従事した経験の有無

[問1と問7のクロス集計]

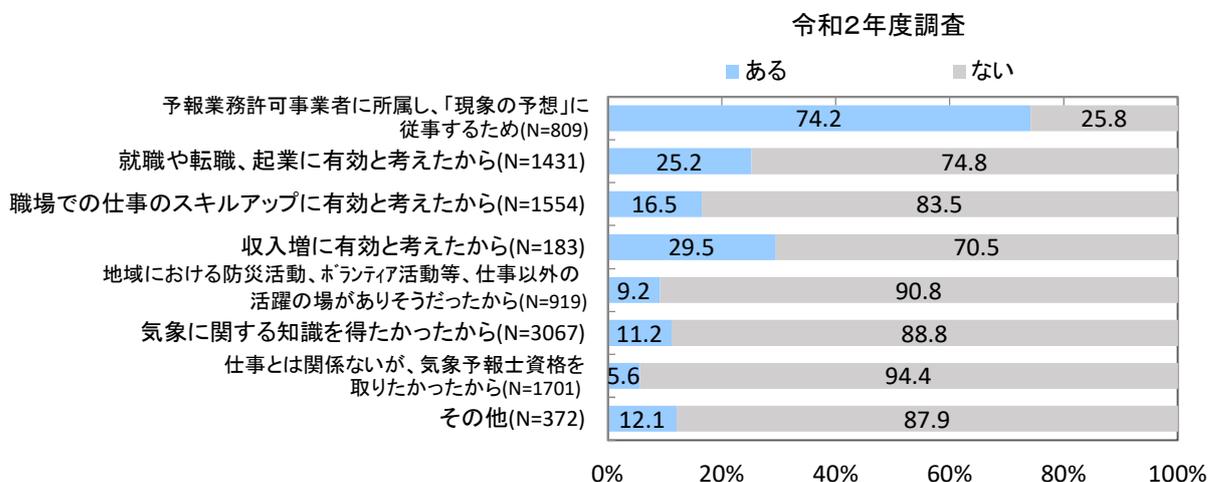
年齢別にみると、「30代」「40代」「70代以上」で気象等の「現象の予想」に直接従事した経験ありの割合が高く、それぞれ3割近くに及ぶ。



③受験動機別にみた気象等の「現象の予想」に直接従事した経験の有無

〔問5と問7のクロス集計〕

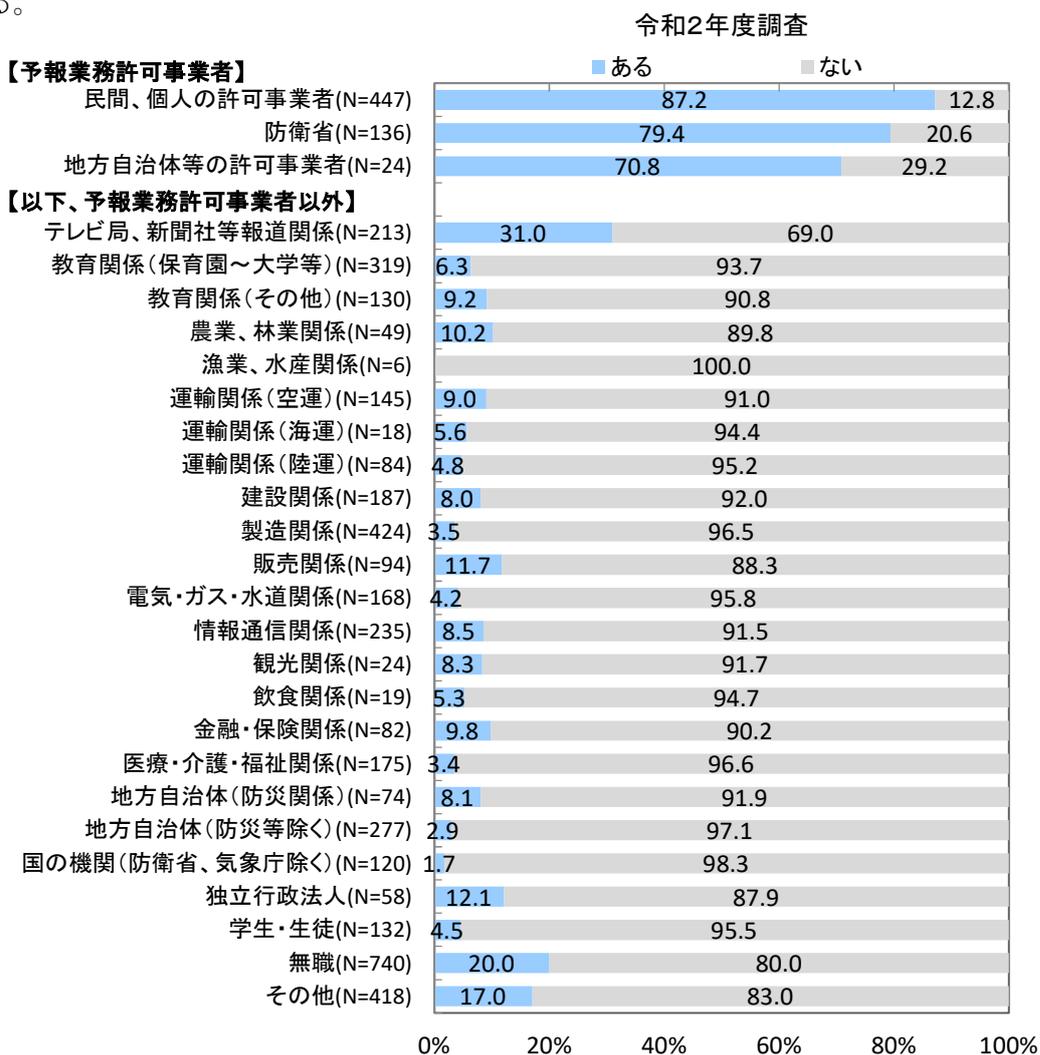
受験動機別にみると、「予報業務許可事業者に所属し、「現象の予想」に従事するため」受験した人の74%が「ある」と回答している。



④現在の勤務先・所属業種別にみた気象等の「現象の予想」に直接従事した経験の有無

〔問8と問7のクロス集計〕

現在の勤務先・所属業種別では、予報業務許可事業者は7割以上が「ある」の回答となっている。

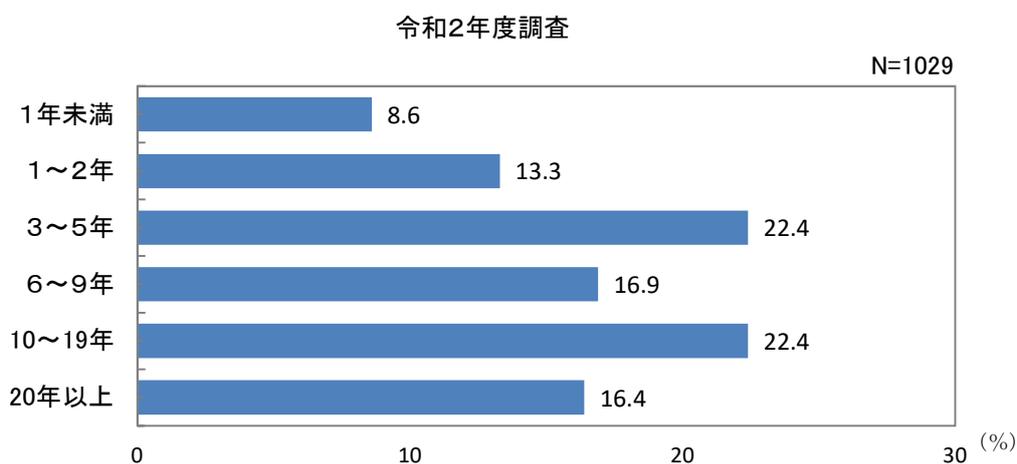


(2) 気象等の「現象の予想」に直接従事した経験年数[問7-1]

①全体

※問7で「1. ある」と回答した人のみ対象

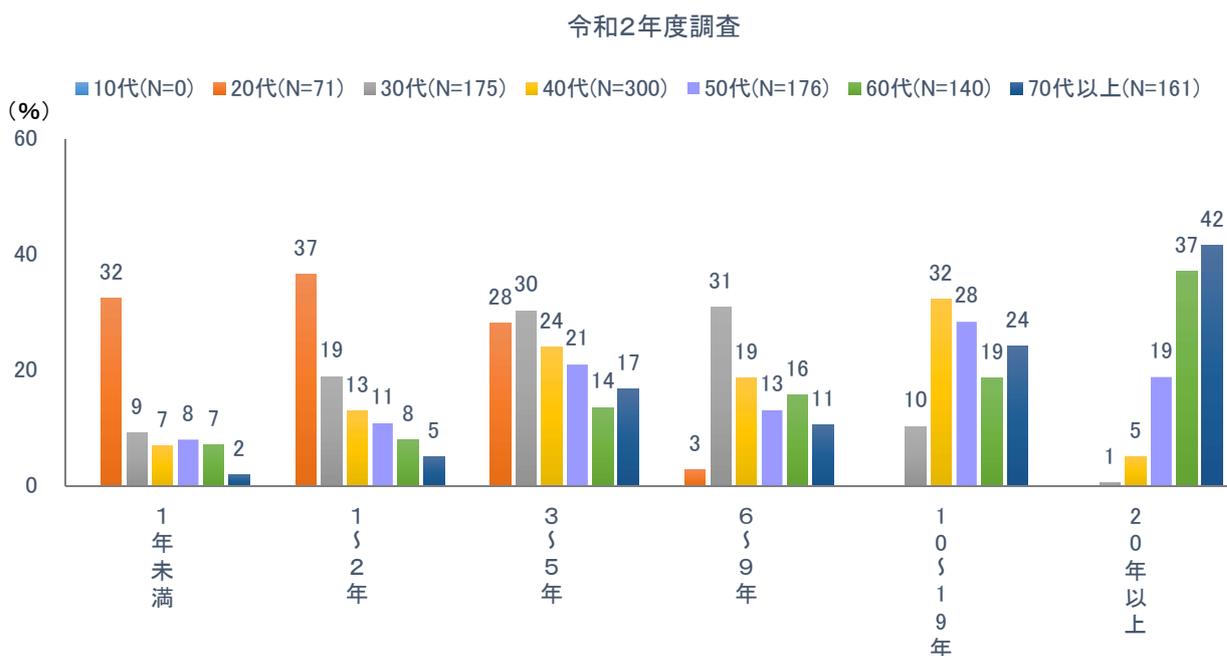
気象等の「現象の予想」に従事した人の経験年数は、「10～19年」、「3～5年」の割合が高く、それぞれ22%を占めている。



②年齢別にみた気象等の「現象の予想」に直接従事した経験年数 [問1と問7-1のクロス集計]

※問7で「1. ある」と回答した人のみ対象

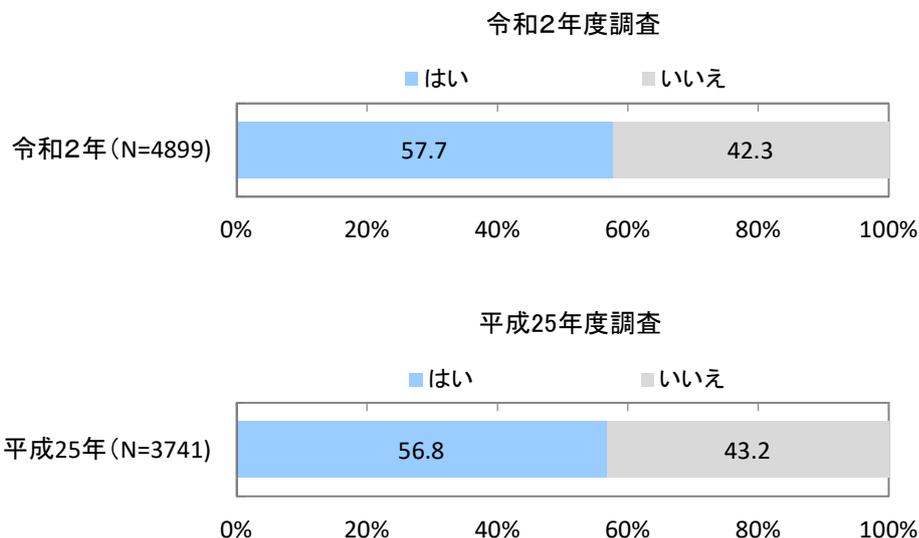
年齢別にみると、30代は「3～5年」「6～9年」が3割を、40代は「10～19年」が3割を、60代、70代以上は「20年以上」が4割近くを占めて高い。



(3) 気象予報士資格の取得により、従事している業務や社会活動等への役立ち有無 [問9]

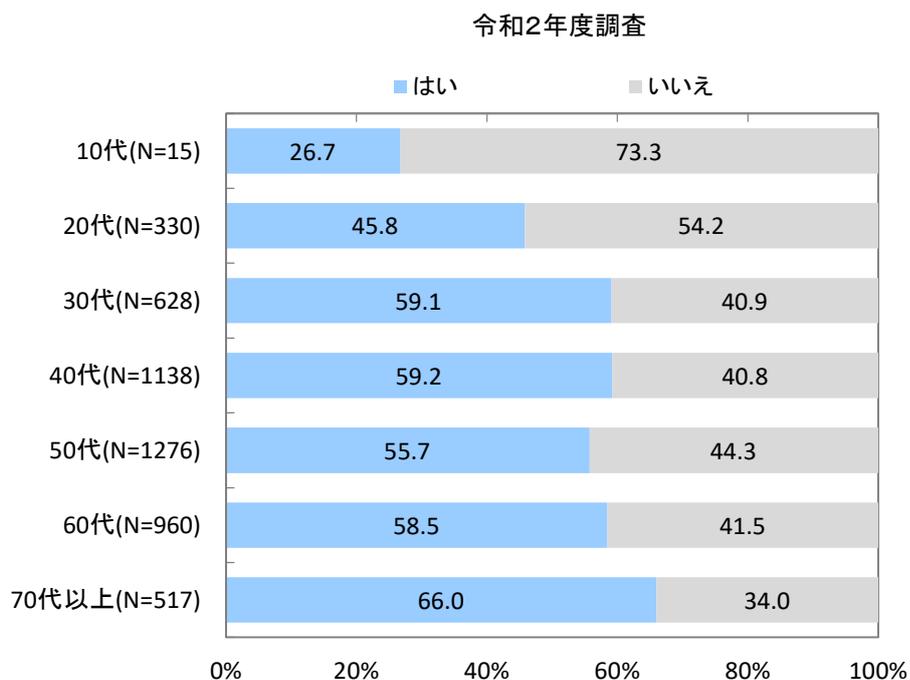
①全体

従事している業務や社会活動等へは58%が役立ったとしており、前回調査（平成25年度）と同傾向となっている。



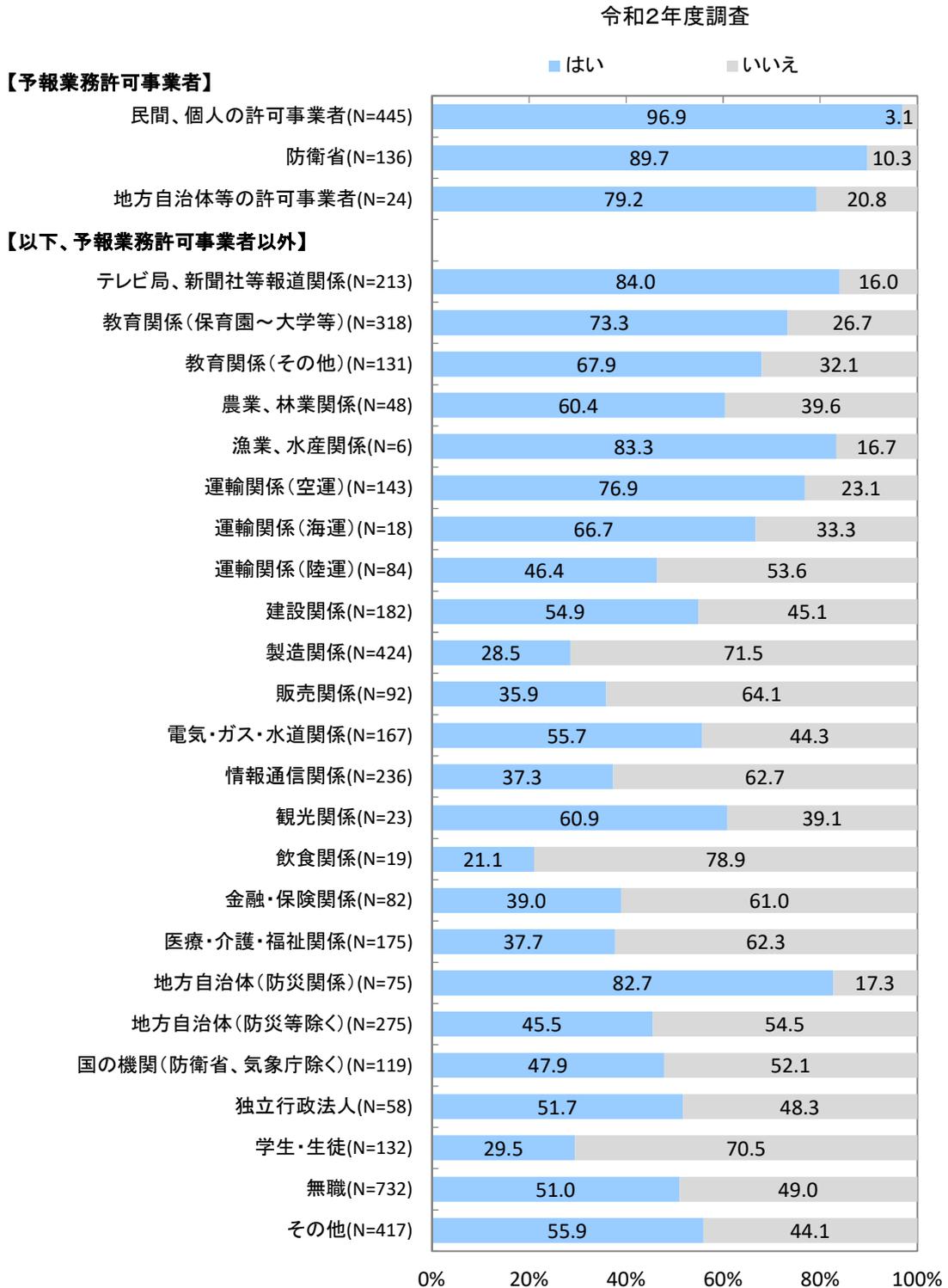
②年齢別にみた気象予報士資格の取得により、従事している業務や社会活動等への役立ち有無 [問1と問9のクロス集計]

従事している業務や社会活動等へ役立ったとしている人は、「70代以上」の割合が66%と最も高い。一方、「10代」「20代」は他の年代に比べて低めの割合となっている。



③現在の勤務先・所属業種別にみた気象予報士資格の取得により、従事している業務や社会活動等への役立ち有無 [問8と問9のクロス集計]

現在の勤務先・所属業種別にみると、予報業務許可事業者は、約8割以上が役立っていると回答している。予報業務許可事業者以外では、「テレビ局、新聞社等報道関係」、「地方自治体(防災関係)」が8割以上と高い一方、「飲食関係」「製造関係」「学生・生徒」は3割未満と低い。

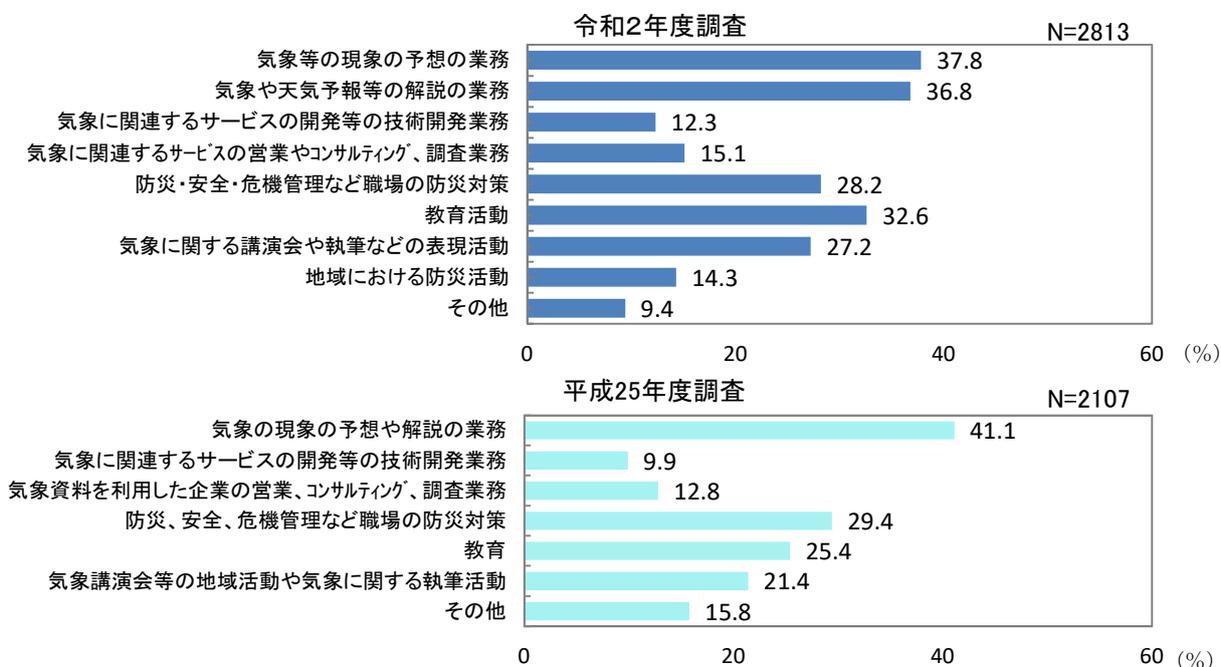


(4) 気象予報士資格の取得により、従事している業務や社会活動等への役立ち状況 [問9-1]

①全体

※問9で「1. はい」と回答した人のみ対象

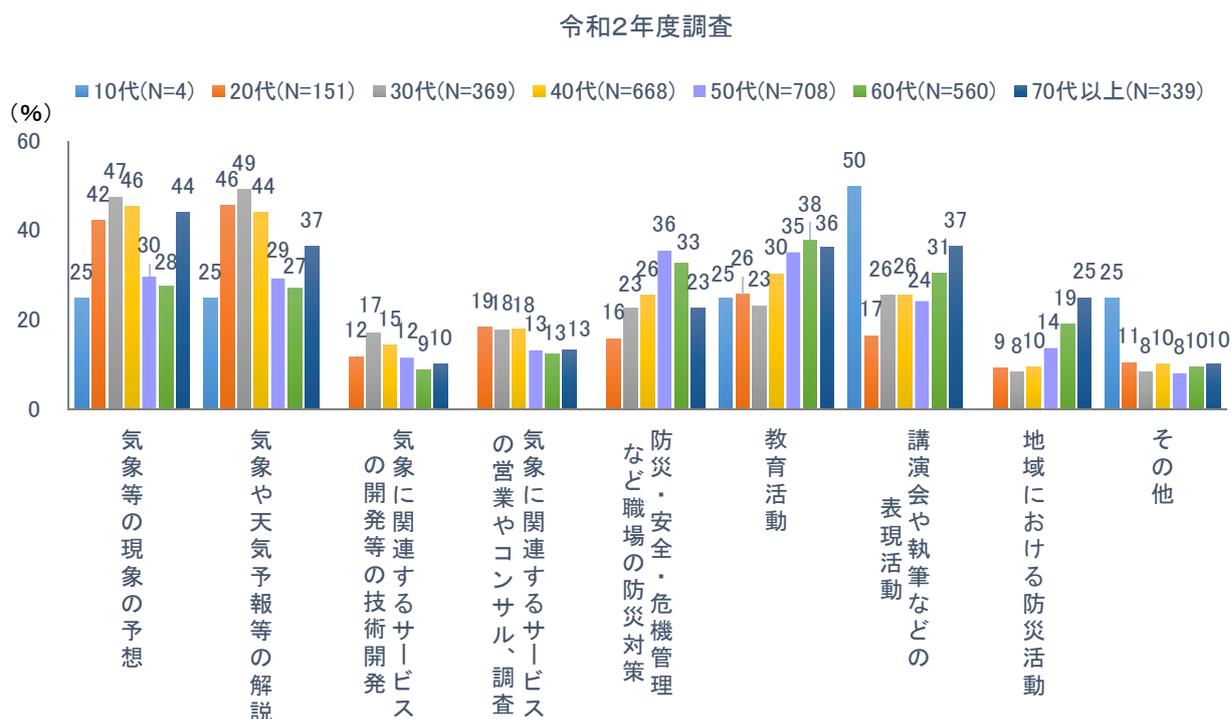
気象予報士資格が役立った業務は「気象の現象の予想の業務」が38%、「気象や天気予報等の解説の業務」が37%、「教育活動」が33%で上位を占めた。



②年齢別にみた気象予報士資格の役立ち状況 [問1と問9-1のクロス集計]

※問9で「1. はい」と回答した人のみ対象

年齢別でみると、「20代」「30代」「40代」は「気象等の現象の予想」、「気象や天気予報等の解説」が4割以上と高く、「60代」「70代以上」は、「教育活動」「講演会や執筆などの表現活動」「地域における防災活動」の割合が他の年代と比べて高くなっている。

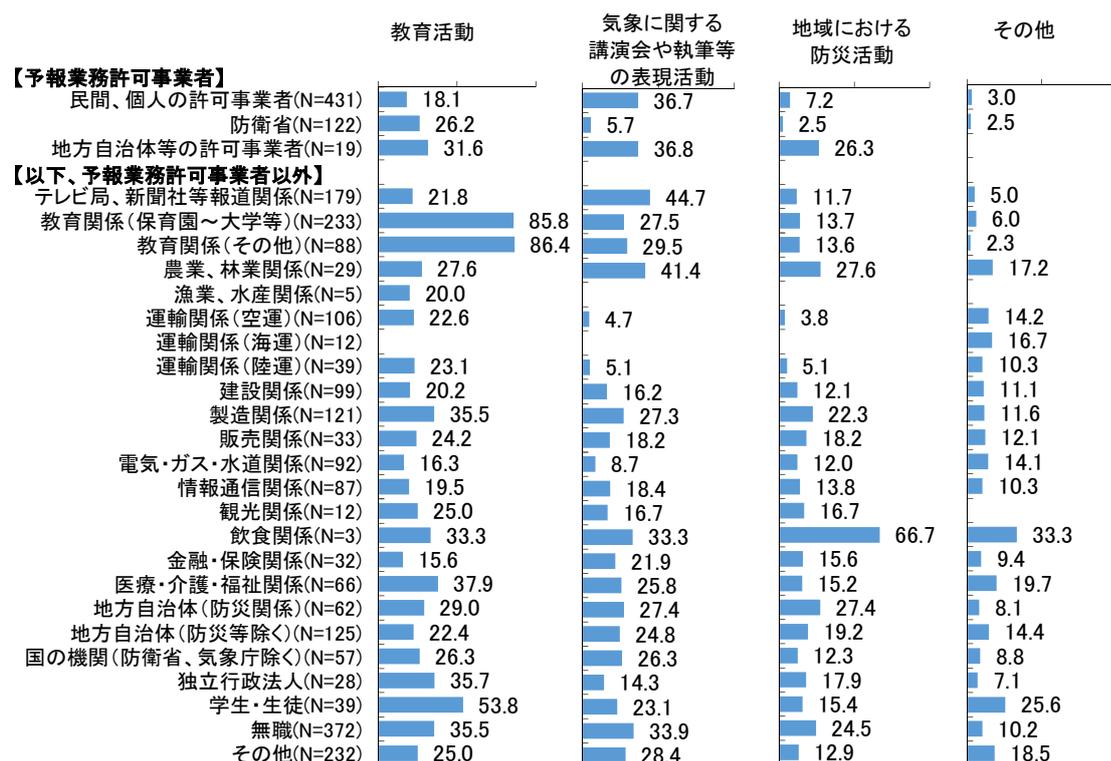
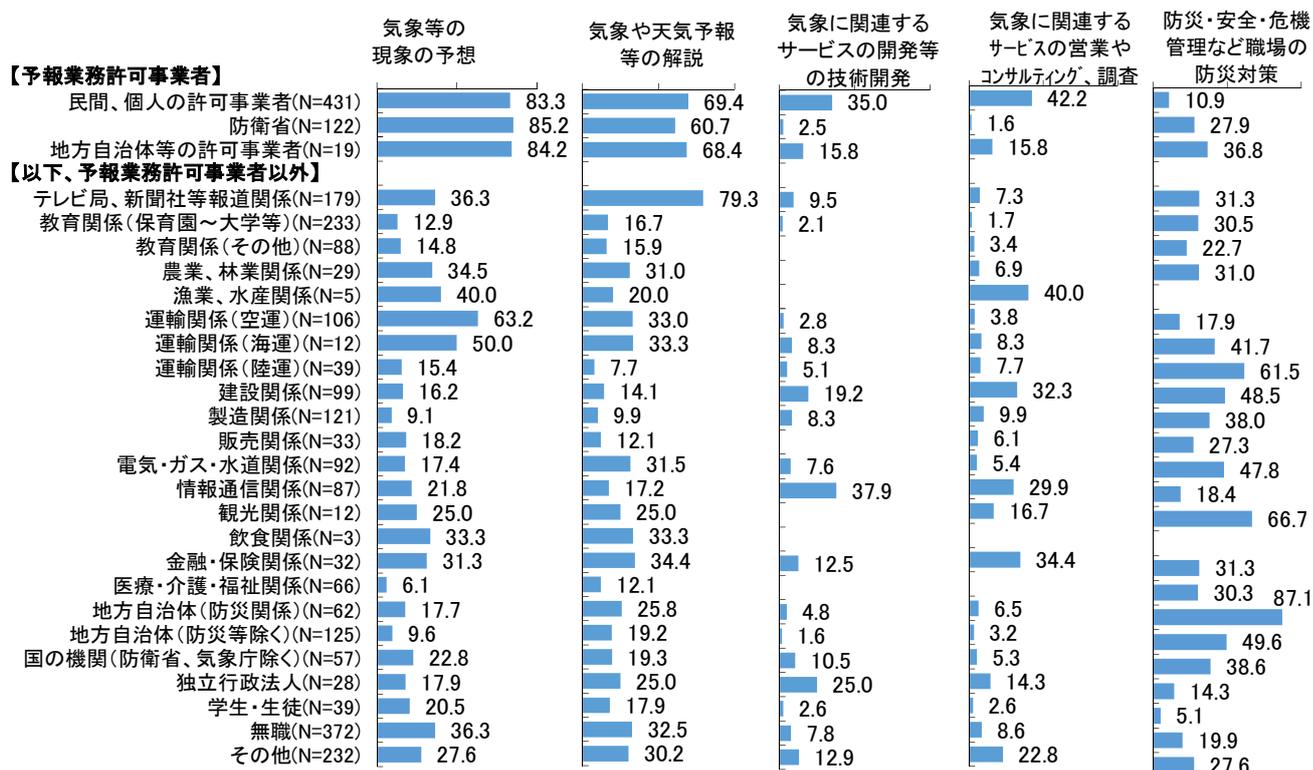


③現在の勤務先・所属業種別にみた気象予報士資格の役立ち状況 [問8と問9-1のクロス集計]

※問9で「1. はい」と回答した人のみ対象

予報業務許可事業者は、「気象の現象の予想の業務」「気象や天気予報等の解説の業務」で役立ったとする割合が高く、「気象の現象の予想の業務」は8割以上に達する。

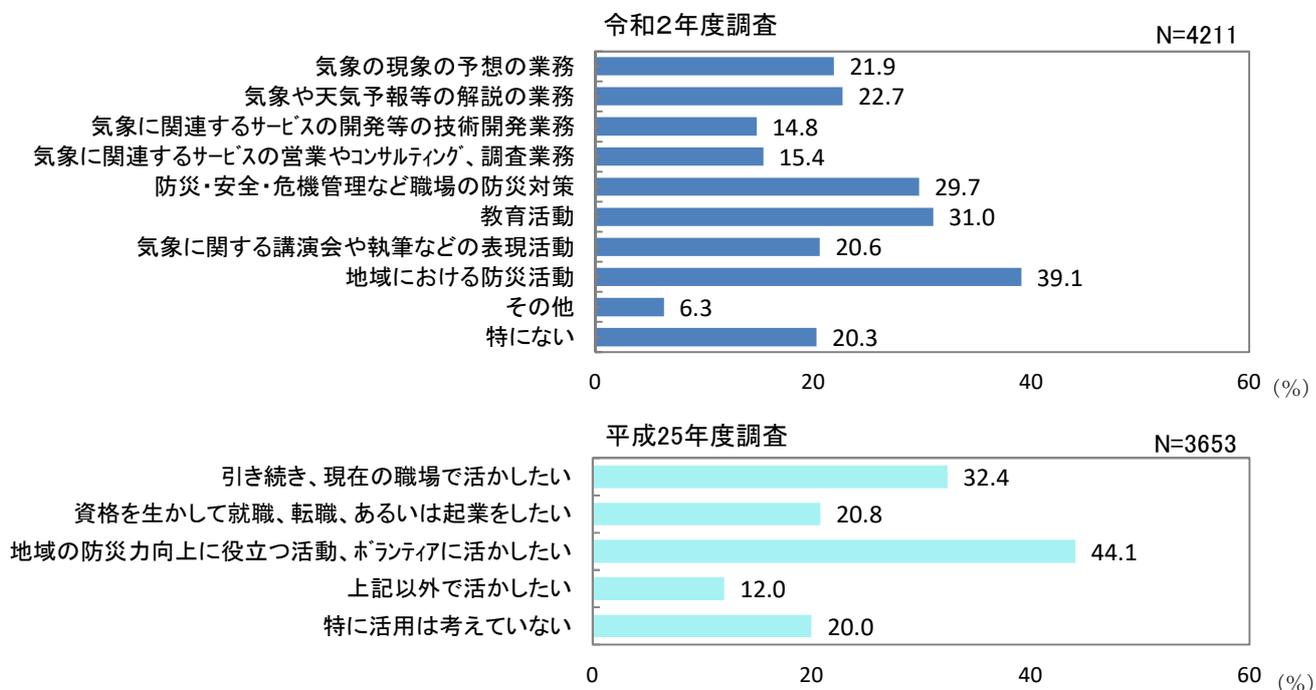
一方、予報業務許可事業者以外は、「地方自治体（防災関係）」における「防災、安全、危機管理など職場の防災対策」、教育関係における「教育活動」、「テレビ局、新聞社等報道関係」における「気象や天気予報等の解説の業務」の割合が高い。



(5) 気象予報士資格の活用希望 [問10]

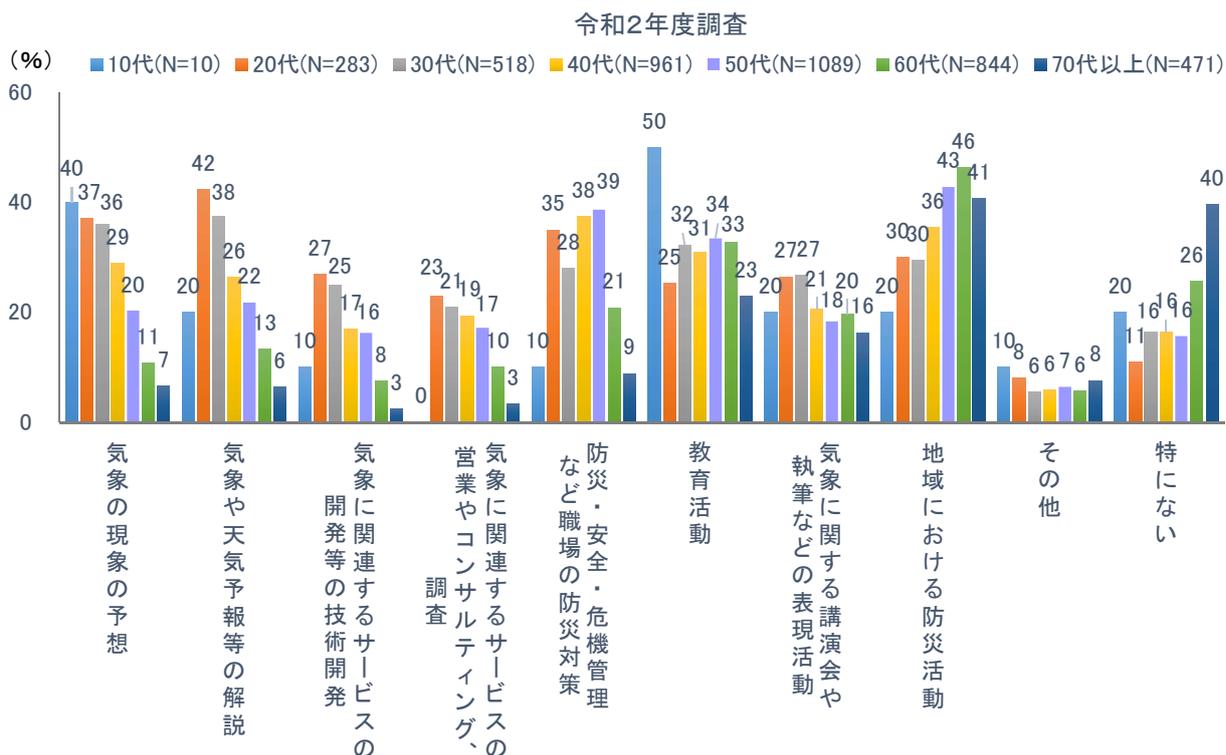
①全体

気象予報士の資格や知識を役立てたい業務は、「地域における防災活動」の割合が最も高く、39%を占める。次いで「教育活動」「防災・安全・危機管理など職場の防災対策」がそれぞれ31%、30%で続く。



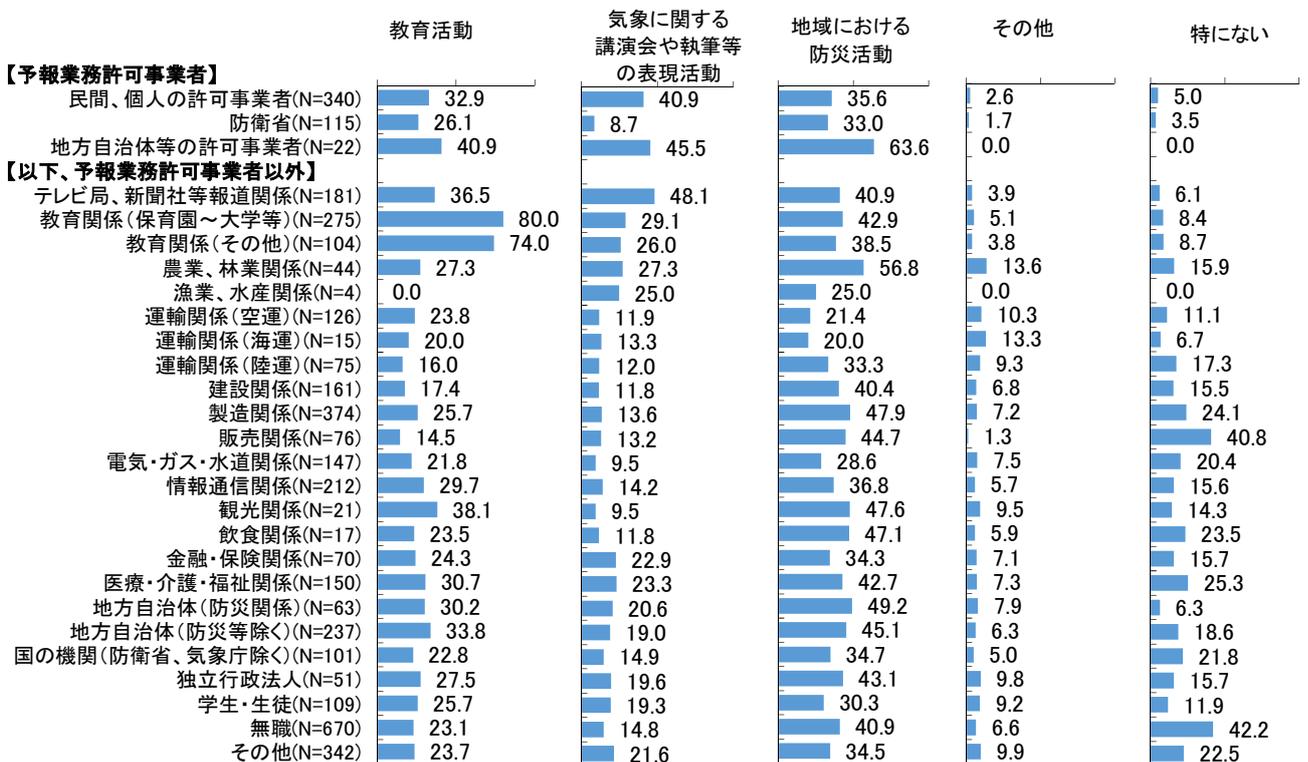
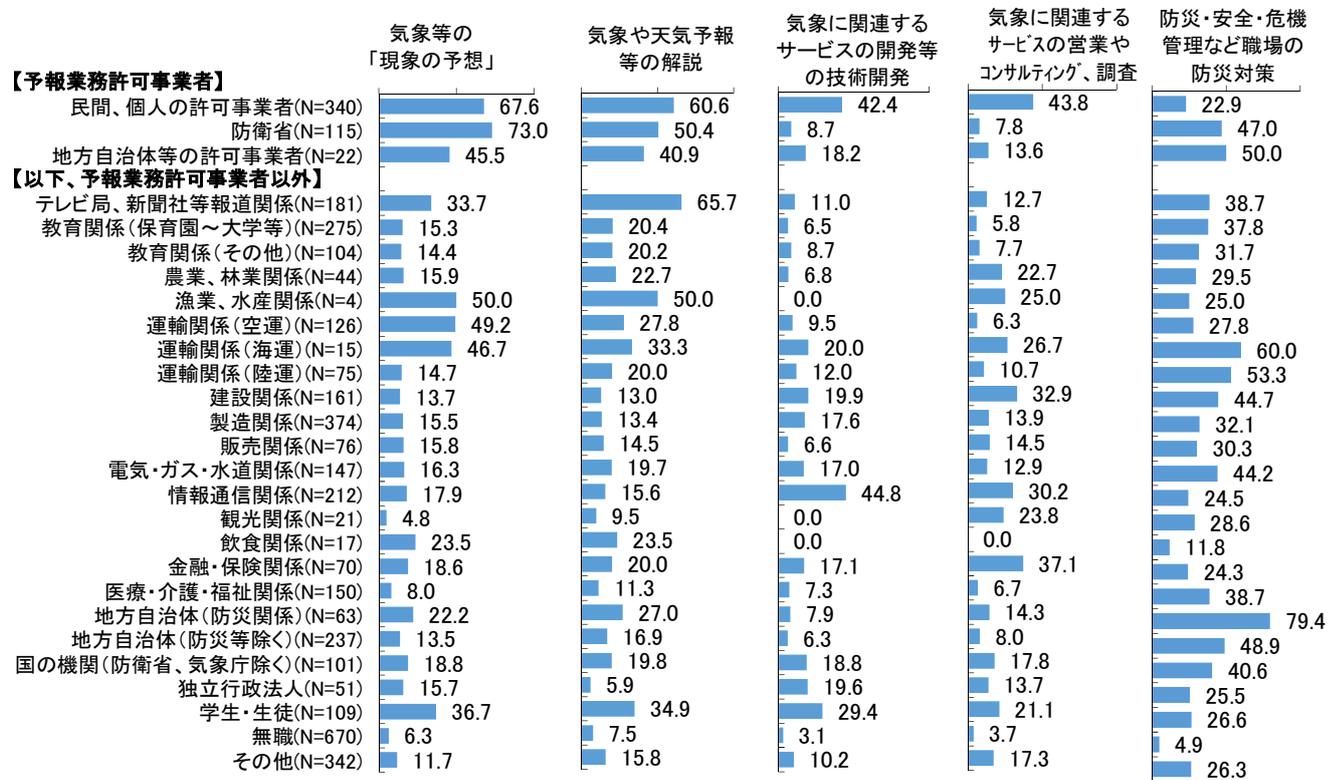
②年齢別にみた気象予報士資格の活用希望 [問1と問10のクロス集計]

「10代」「20代」「30代」は「気象の現象の予想の業務」に活用したいと考える割合が高く、4割を占める。また「50代」「60代」「70代以上」は地域における防災活動を考える人の割合が高く、4割以上を占めた。



③現在の勤務先・所属業種別に応じた気象予報士資格の活用希望 [問8と問10のクロス集計]

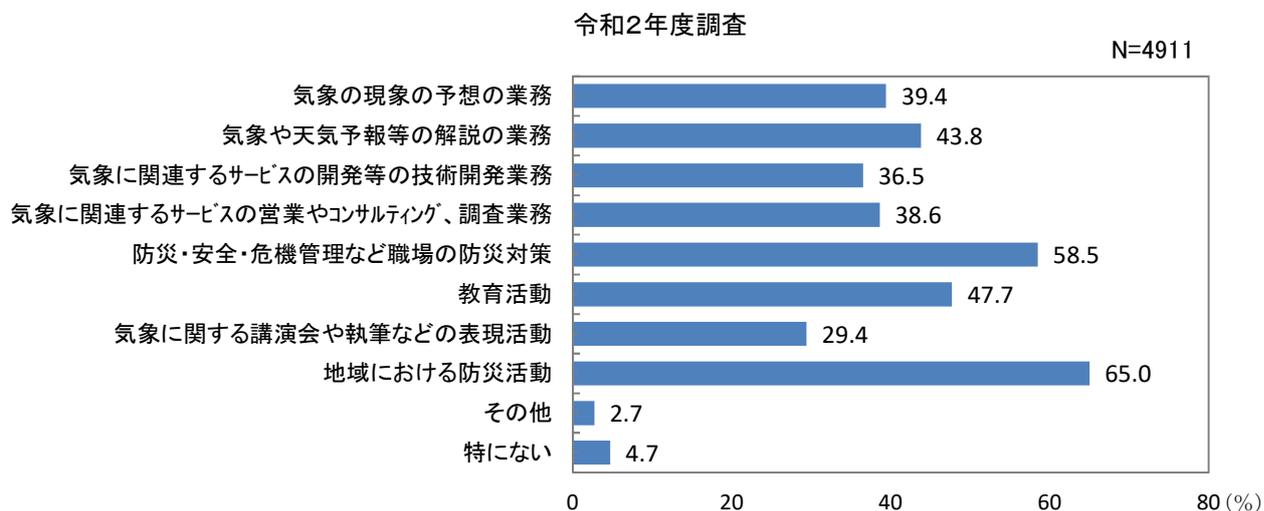
現在の勤務先・所属業種別にみると、「地方自治体（防災関係）」は「防災・安全・危機管理など職場の防災対策」に役立てたいと考える人の割合が79%と高い。また教育関係は「教育活動」の割合が7～8割を占めて高くなっている。



(6) 気象予報士資格を活用できると考える場 [問11]

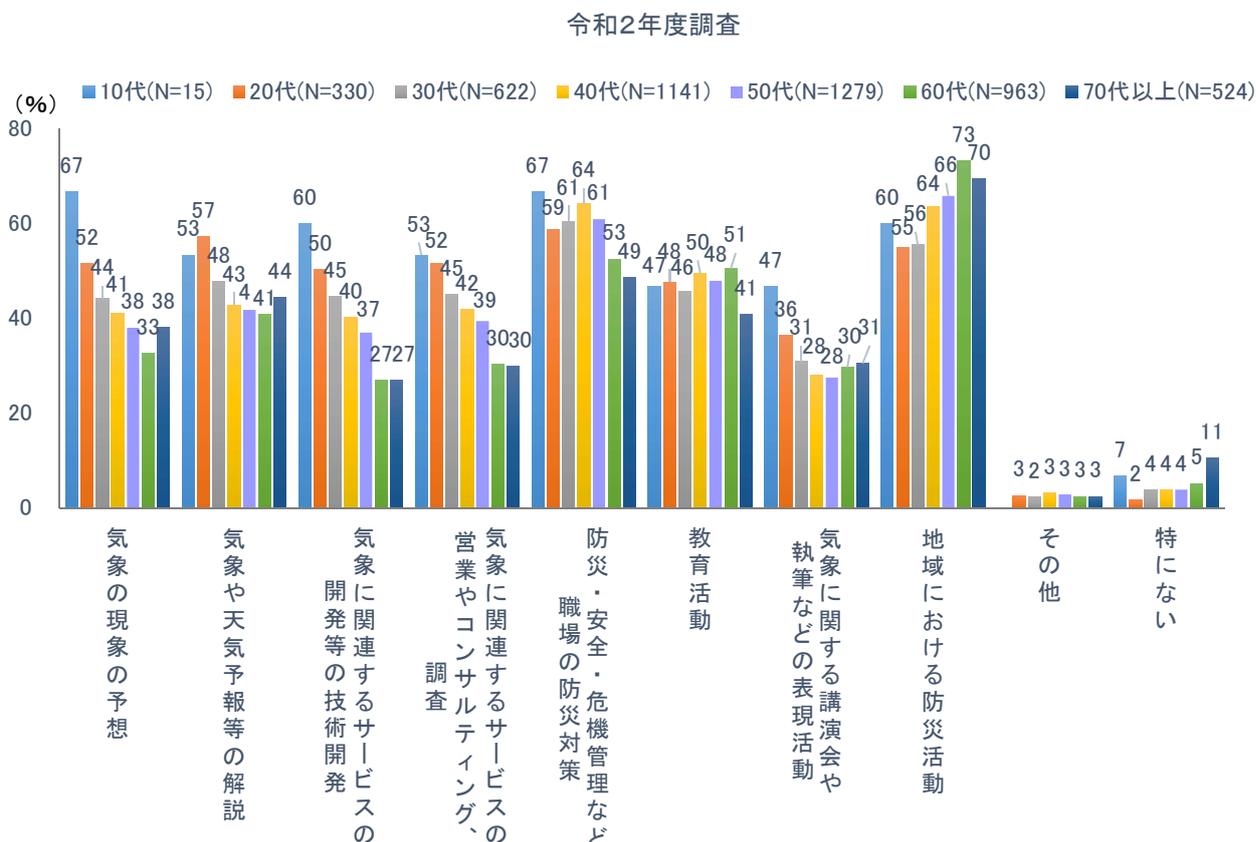
①全体

気象予報士の資格や知識を活用できると考える場として、「地域における防災活動」の割合が最も高く、65%を占める。次いで「防災・安全・危機管理など職場の防災対策」が59%で続く。



②年齢別にみた気象予報士資格を活用できると考える場 [問1と問11のクロス集計]

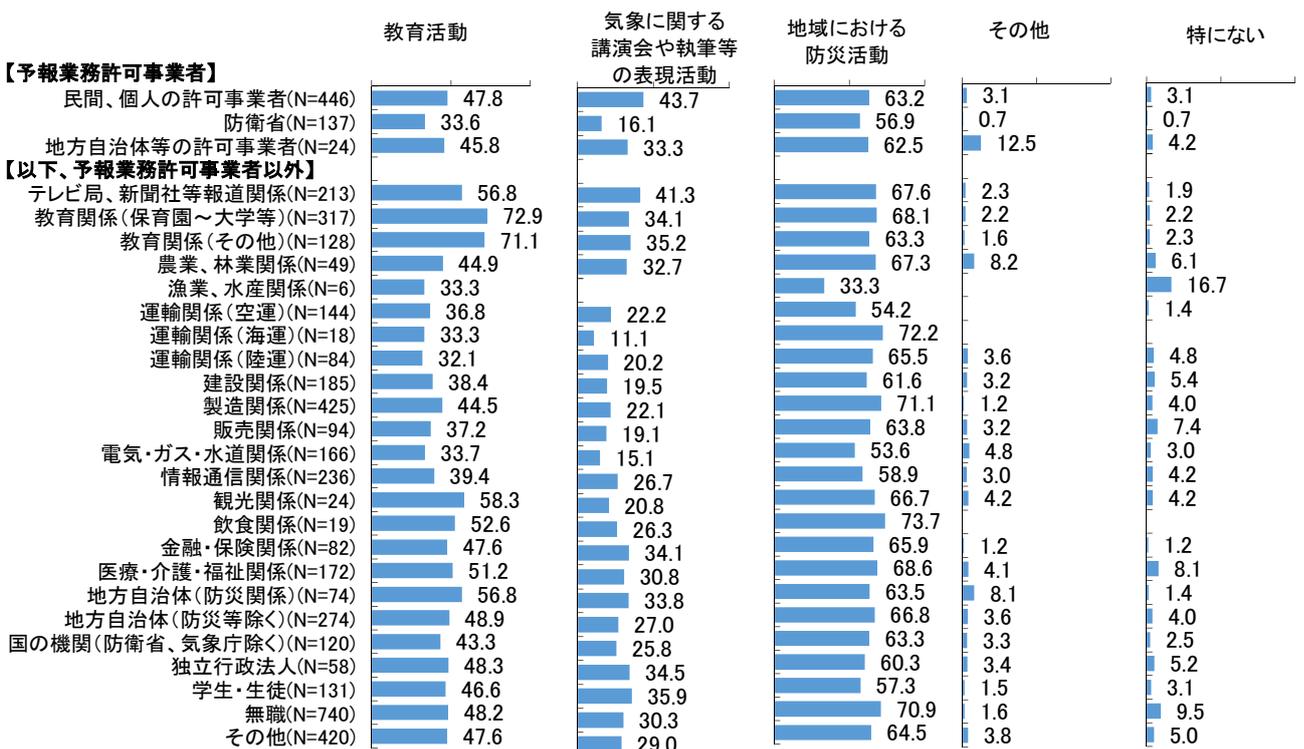
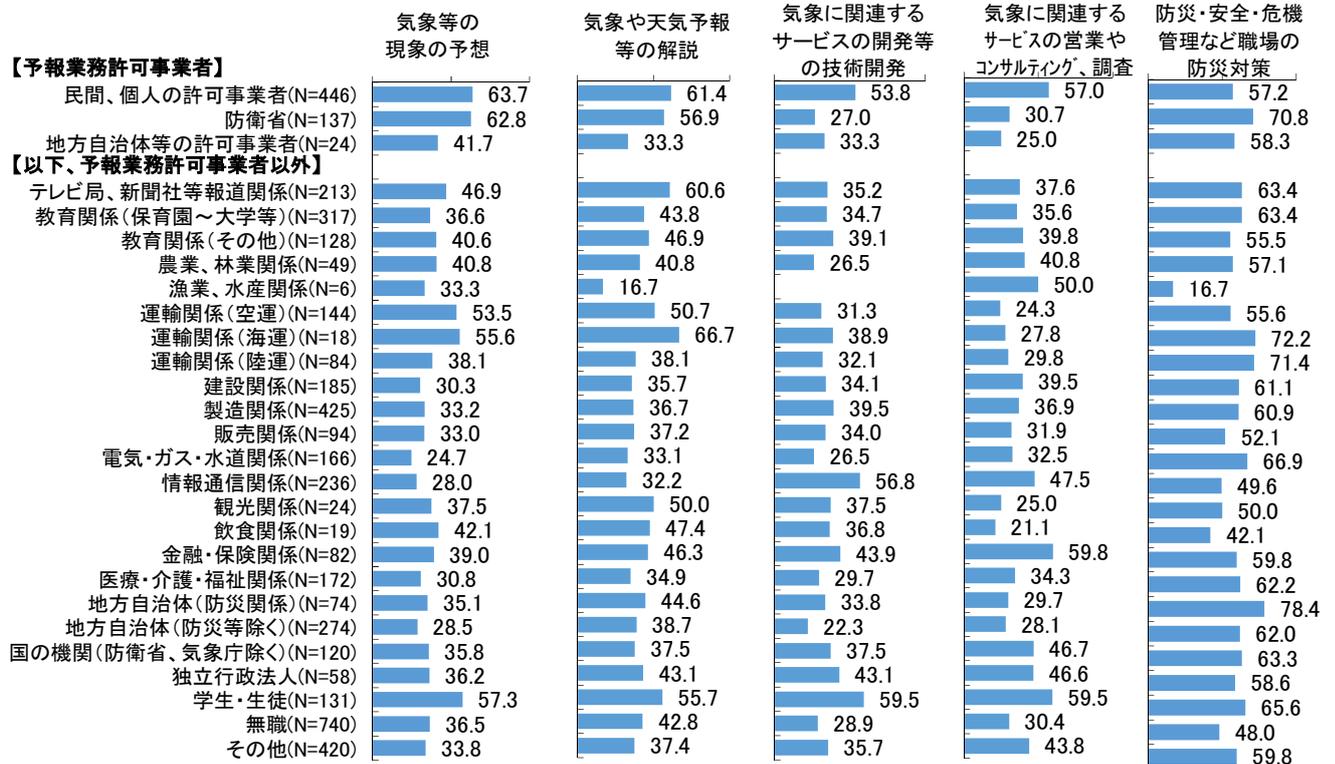
年齢を問わず、「防災・安全・危機管理など職場の防災対策」「地域における防災活動」をあげる人の割合が高い。中でも「60代」「70代以上」は7割以上が「地域における防災活動」と回答している。



③現在の勤務先・所属業種別にみた気象予報士資格を活用できると考える場

[問8と問11のクロス集計]

勤務先・所属業種を問わず、「防災・安全・危機管理など職場の防災対策」「地域における防災活動」をあげる人の割合が高い。また金融・保険関係は「気象に関連するサービスの営業やコンサルティング、調査業務」が60%を、情報通信関係は「気象に関連するサービスの開発等の技術開発業務」が57%を占めている。

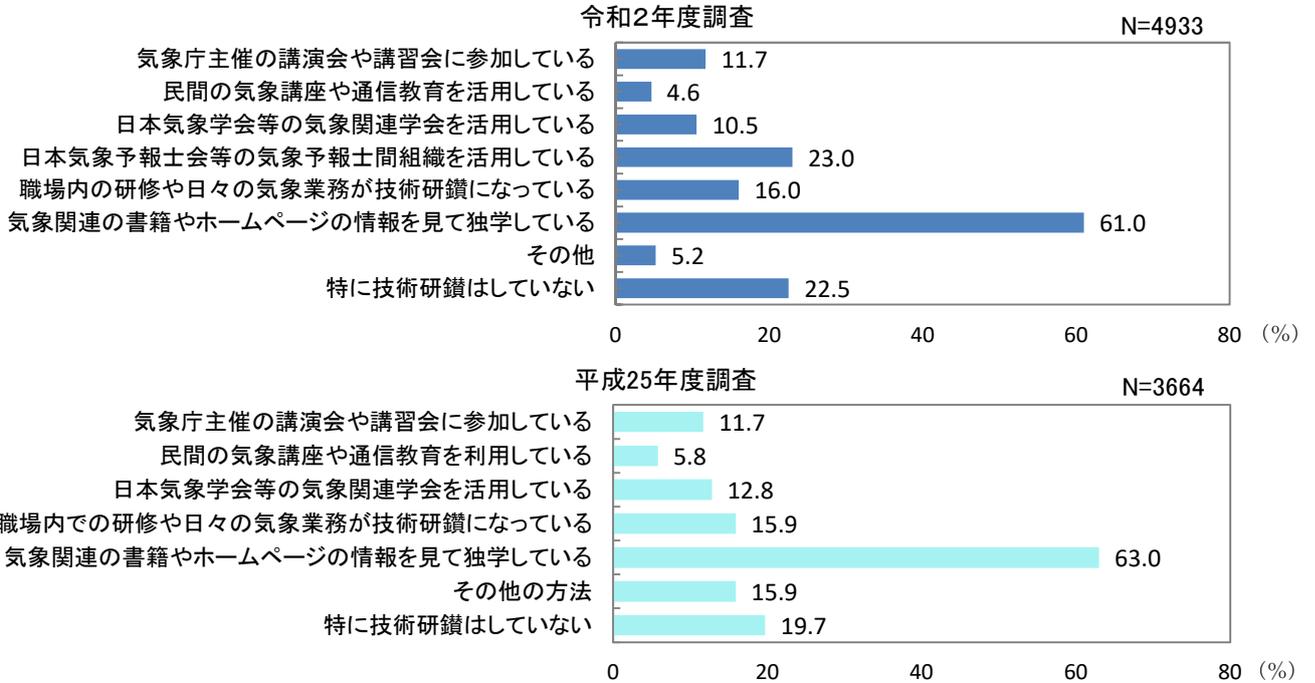


4. 技術研鑽及び他資格との組み合わせ

(1) 技術力を維持するための技術研鑽の方法 [問13]

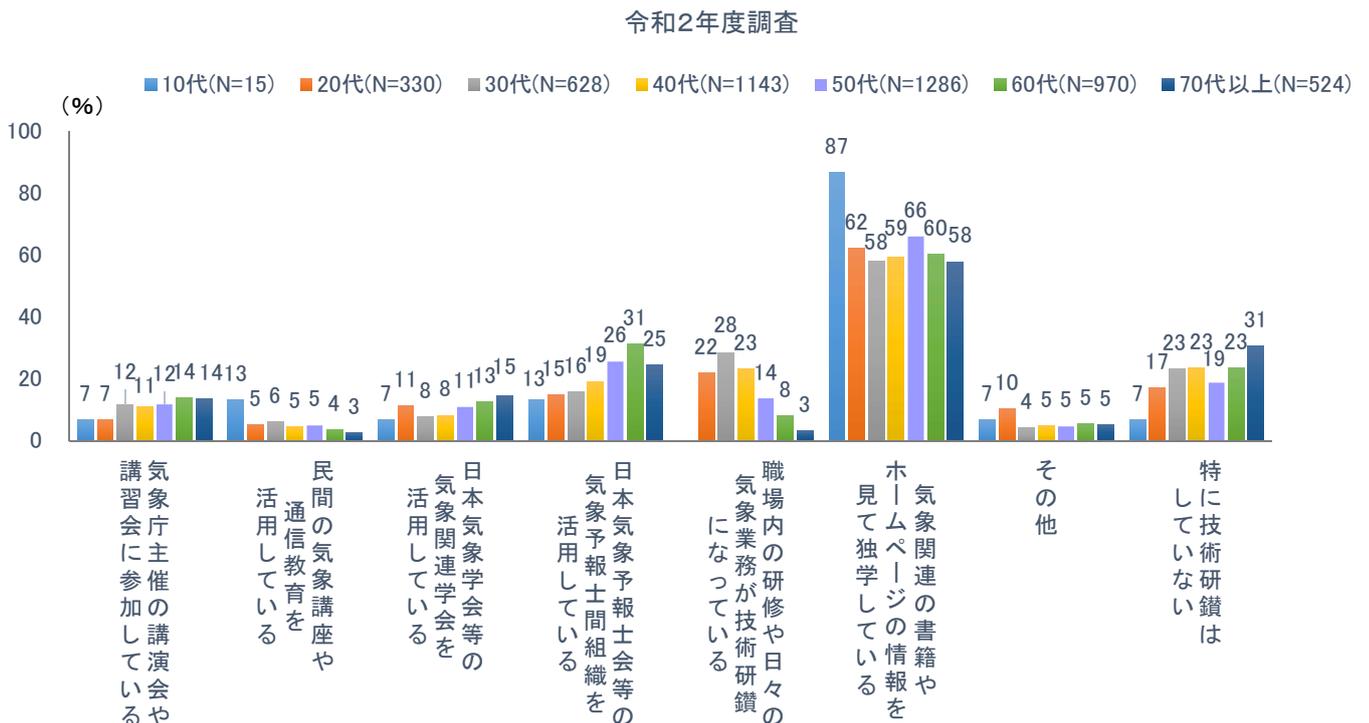
①全体

技術力を維持するための技術研鑽の方法として「気象関連の書籍やホームページの情報をみて独学している」の割合が最も高く、61%を占めた。前回調査（平成25年度）と同傾向となっている。



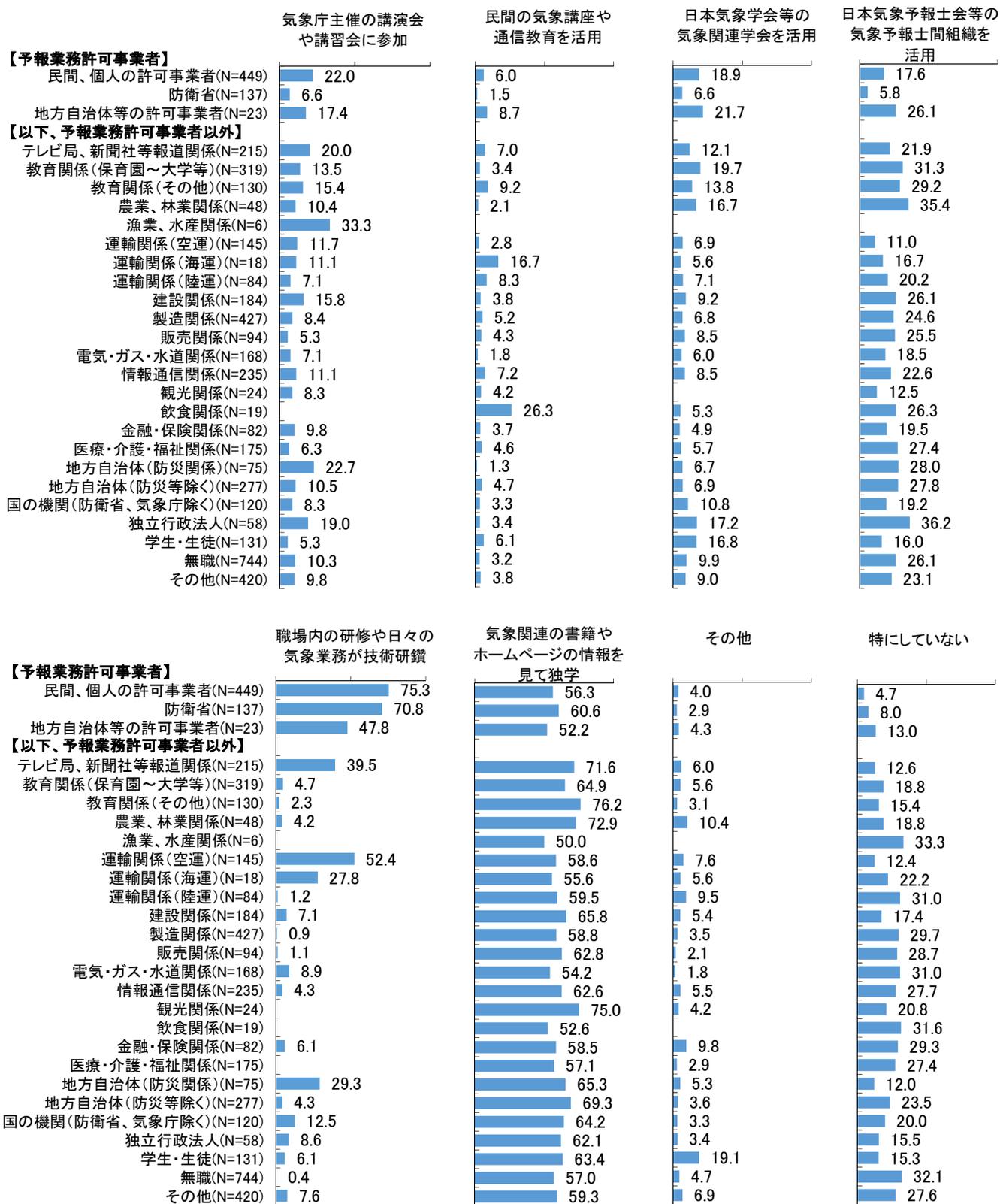
②年齢別にみた技術力を維持するための技術研鑽の方法 [問1と問13のクロス集計]

年齢別でみると、「10代」は「気象関連の書籍やホームページの情報をみて独学している」割合が9割を占める。また「30代」は「職場内の研修や日々の気象業務が技術研鑽になっている」が3割、「60代」は「日本気象予報士会等の気象予報士間組織を活用している」が3割とやや高い。



③現在の勤務先・所属業種別にみた技術力を維持するための技術研鑽の方法
 [問8と問13のクロス集計]

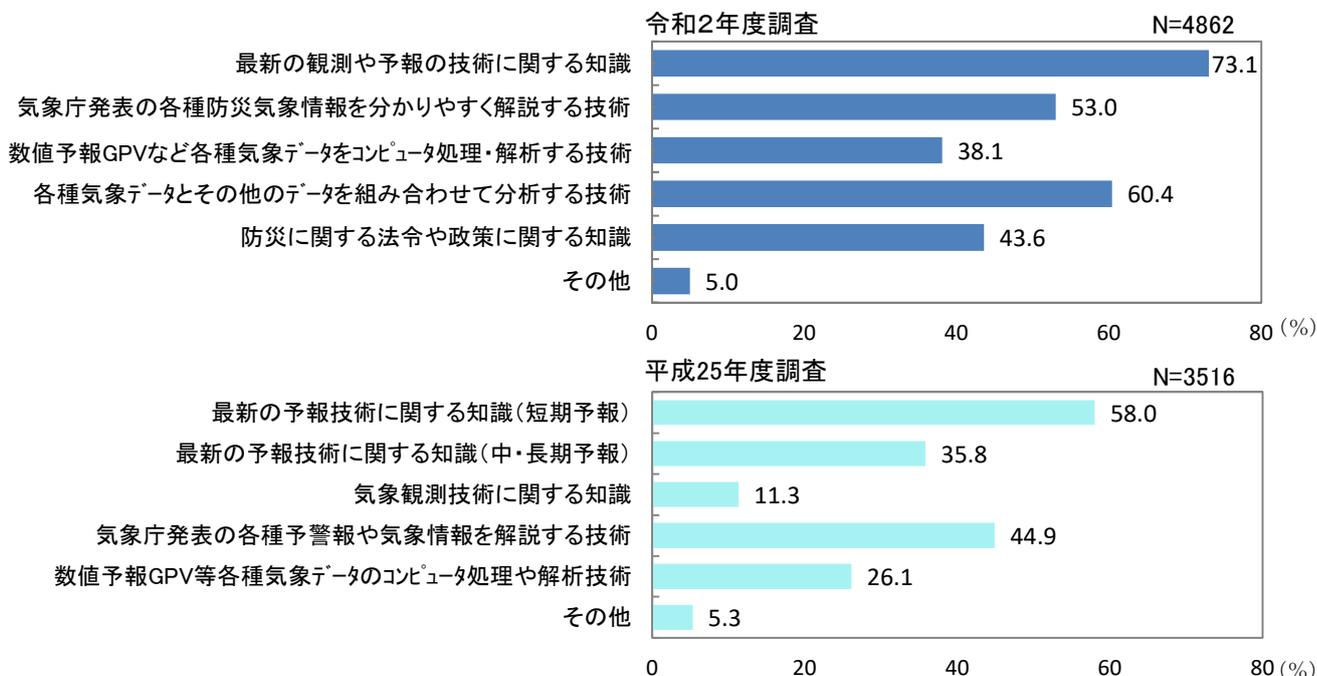
現在の勤務先・所属業種別でみると、全体的に「気象関連の書籍やホームページの情報を見て独学している」の割合が高く、また、予報業務許可事業者、「運輸関連（空運）」は「職場内の研修や日々の気象業務が技術研鑽になっている」の割合が高く、約5割以上を占める。



(2) 維持・向上が必要なこと [問14]

①全体

気象予報士として活動を進めていくにあたり、これから特に維持・向上が必要なこととしては、「最新の観測や予測の技術に関する知識」の割合が最も高く、73%を占めた。また、「各種気象データとその他のデータを組み合わせて分析する技術」「気象庁の発表する各種防災気象情報をわかりやすく解説する技術」が5～6割を占めて続く。



②年齢別にみた維持・向上が必要なこと [問1と問14のクロス集計]

年齢を問わず、約7割以上の方が「最新の観測や予報の技術に関する知識」をあげている。また「10代」「20代」「30代」は「数値予報GPVなど各種気象データをコンピュータ処理・解析する技術」をあげる割合が他の年代に比べ高くなっている。

